

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第35期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 リゾートトラスト株式会社

【英訳名】 RESORTTRUST, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 勝康

【本店の所在の場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画・IR室長 相川 千絵

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画・IR室長 相川 千絵

【縦覧に供する場所】
リゾートトラスト株式会社 東京本社
(東京都渋谷区代々木四丁目36番19号リゾートトラスト東京ビル)

リゾートトラスト株式会社 大阪支社
(大阪市北区西天満四丁目15番18号 プラザ梅新)

リゾートトラスト株式会社 横浜支社
(横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル2F)

リゾートトラスト株式会社 静岡支店
(静岡市葵区栄町三番地1 あいおい損保静岡第一ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	71,517	74,181	82,635	97,045	104,708
経常利益 (百万円)	7,937	8,965	10,894	13,763	14,352
当期純利益 (百万円)	4,027	4,472	4,812	6,700	7,433
純資産額 (百万円)	26,420	32,235	52,639	56,743	57,940
総資産額 (百万円)	246,418	183,593	208,993	224,153	239,983
1株当たり純資産額 (円)	1,145.24	1,109.15	1,247.68	1,327.91	1,158.18
1株当たり当期純利益 (円)	169.21	150.91	117.93	158.28	148.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	160.73	135.07	112.65	155.84	147.34
自己資本比率 (%)	10.7	17.5	25.2	25.2	23.9
自己資本利益率 (%)	16.41	15.25	11.34	12.28	13.05
株価収益率 (倍)	17.66	20.14	33.49	20.85	8.33
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,746	7,086	11,442	17,283	7,416
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,743	6,912	10,306	23,712	22,687
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,622	667	6,792	1,754	7,205
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	29,689	29,818	37,765	29,950	22,065
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	2,977 (1,903)	2,986 (1,829)	3,150 (1,958)	3,601 (2,407)	4,195 (2,284)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年5月20日をもって1株につき1.2株の割合で株式分割を行っており、平成16年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第31期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

3 平成17年3月期から岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)オークモントゴルフクラブ、ジャパンクラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブにつきましては、当社の議決権比率が低下したことにより、連結子会社から除いております。

4 平成18年3月期において、ベストクレジット(株)を連結の範囲に含めております。

5 平成17年11月18日をもって1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 平成19年3月期において、第一アドシステム(株)を連結の範囲に含めております。

8 平成19年4月1日をもって1株につき1.2株の割合で株式分割を行っており、平成19年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第34期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

9 平成20年3月期において、(株)東京ミッドタウンメディスンを連結の範囲に含めております。

10 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	62,206	66,884	73,551	85,168	91,151
経常利益 (百万円)	6,466	7,055	8,109	11,283	11,645
当期純利益 (百万円)	3,035	3,768	3,516	6,488	6,043
資本金 (百万円)	3,329	5,020	13,479	14,013	14,216
発行済株式総数 (株)	22,947,633	29,102,196	42,293,584	42,844,120	51,644,860
純資産額 (百万円)	23,838	29,276	48,369	53,899	53,476
総資産額 (百万円)	148,105	149,774	169,476	173,295	188,231
1株当たり純資産額 (円)	1,032.69	1,006.81	1,146.23	1,265.96	1,078.94
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	40 (20)	40 (20)	40 (20)	45 (20)	50 (25)
1株当たり当期純利益 (円)	125.72	126.15	84.94	153.26	120.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	119.50	112.93	81.14	150.91	119.79
自己資本比率 (%)	16.1	19.5	28.5	31.1	28.4
自己資本利益率 (%)	13.40	14.19	9.06	12.69	11.26
株価収益率 (倍)	23.77	24.10	46.50	21.53	10.25
配当性向 (%)	31.82	31.71	47.09	29.36	41.40
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	2,514 (1,076)	2,692 (1,309)	2,881 (1,371)	3,238 (1,401)	3,773 (1,266)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成16年5月20日をもって1株につき1.2株の割合で株式分割を行っており、平成16年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第31期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

3 平成17年11月18日をもって1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成19年4月1日をもって1株につき1.2株の割合で株式分割を行っており、平成19年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第34期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和48年4月	名古屋市中区に宝塚エンタープライズ株式会社を設立
昭和49年12月	名古屋市中区に都市型ホテルスタイルの分譲マンション及び高級テナントビル「ヴィア白川」を開業
昭和49年12月	岐阜県郡上郡高鷲村に第1号の会員制リゾートホテル「サンメンバーズひるがの」を開業
昭和56年1月	宅地建物取引業者大臣免許(建設大臣第2901号)許可
昭和56年2月	国内リゾートクラブ会員及び当社サンメンバーズ会員の海外施設交換利用を可能とすることを目的として、海外施設交換会社Resort Condominiums International(RCI)社とライセンス契約締結の上、ジャパン・アール・シー・アイ株式会社(現アール・シー・アイ・ジャパン株式会社：現・連結子会社)設立
昭和56年3月	米国RCI社との業務提携により、RCI加盟の海外施設との相互施設交換利用を開始(現在、RCI社の日本総代理店アール・シー・アイ・ジャパン株式会社と業務提携)
昭和57年11月	ホテル・レストランの運営を目的として、子会社株式会社サンホテルインターナショナルを設立し、当社ホテル・レストランの現業部門の運営を委託
昭和57年12月	経営機能強化のため、東京都新宿区に東京本社を開設し、二本社制とする
昭和58年1月	静岡県熱海市に会員制リゾートホテル「リゾートピア熱海」を開業
昭和59年8月	大阪市西区に分譲マンション「ロータリーライフ四ツ橋」を分譲開始
昭和61年4月	CI(コーポレートアイデンティティ)を確立して、リゾートトラスト株式会社に商号変更
昭和61年10月	損害保険代理業務を行うことを目的として、株式会社サンホテルエージェント(現・連結子会社)を設立
昭和62年4月	三重県鳥羽市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)鳥羽」を開業
昭和62年11月	主に当社顧客を中心とする金銭貸付業務を行うことを目的として、ジャストファイナンス株式会社(現・連結子会社)設立
昭和63年3月	静岡県伊東市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)伊豆」を開業
平成元年1月	ホテルの建設・運営を目的として、株式会社リゾートトラスト沖縄を設立し、平成8年3月不動産賃貸を事業目的に追加の上、リゾートトラスト開発株式会社に商号変更(平成10年3月アール・ティー開発株式会社に商号変更：現・連結子会社)
平成元年3月	一般旅行業(運輸大臣登録第887号)認可
平成元年4月	和歌山県西牟婁郡白浜町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)白浜」を開業
平成2年1月	株式会社サンホテルインターナショナルを吸収合併(合併期日 平成2年1月31日)
平成2年7月	長野県北佐久郡軽井沢町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)軽井沢」を開業
平成2年8月	静岡県榛原郡中川根町において分譲マンション「セントレー大井川下泉」を分譲開始
平成3年4月	三重県鳥羽市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)鳥羽アネックス」を開業
平成4年5月	名古屋市中区に本社ビルを新設
平成4年7月	兵庫県洲本市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)淡路島」を開業
平成4年9月	会員制メディカルクラブの会員権販売及び会員管理を行うことを目的として、株式会社ハイメディック(現・連結子会社)設立
平成5年7月	山梨県南都留郡山中湖村に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)山中湖」を開業
平成5年7月	和歌山県西牟婁郡白浜町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)白浜アネックス」を開業
平成6年4月	主に当社ホテルの設備、清掃業務を行うことを目的として、株式会社ジェス(現・連結子会社)設立
平成9年3月	滋賀県坂田郡米原町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)琵琶湖」を開業
平成9年3月	マルチメディア事業へ参入するため、ワンダーネット事業を開始
平成9年5月	名古屋市中区に小口不動産投資型シティホテル「ホテルトラスティ名古屋」を開業
平成9年9月	日本証券業協会へ株式を店頭登録
平成10年6月	ゴルフ事業への参入を目的として、多治見クラシック株式会社(現・関連会社)を子会社化
平成10年7月	パラオ共和国におけるゴルフ場の開発を目的として、子会社RESORTTRUST PALAU, INC.を設立
平成10年7月	ゴルフ事業の強化を図るため、ジャパクラシック株式会社、株式会社オークモントゴルフクラブ、岡崎クラシック株式会社(以上3社全て：現・関連会社)を子会社化
平成11年3月	長野県茅野市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)蓼科」を開業
平成11年12月	静岡県熱海市におけるホテル運営を目的として、リゾートトラスト初島株式会社を子会社化
平成11年12月	徳島県鳴門市における総合リゾート開発を目的として、リゾートトラスト鳴門株式会社(現リゾートトラストゴルフ事業株式会社：現・連結子会社)を子会社化

年月	概要
平成12年4月	当社関係会社における経理業務の請負を目的として、アール・エフ・エス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成12年5月	リゾートトラスト初島株式会社を吸収合併(合併期日 平成12年5月19日)
平成12年6月	静岡県熱海市に総合リゾート「グランドエクシブ初島クラブ マリン&タラソリゾート」を開業
平成12年11月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成13年3月	徳島県鳴門市に総合リゾート「グランドエクシブ鳴門 ゴルフ&スパリゾート」を開業
平成13年3月	株式会社ユーエス・サクマ(平成14年4月株式会社コンプレックス・ビズ・インターナショナルに商号変更:現・連結子会社)及び株式会社ユーエス・トレーディングを子会社化
平成13年7月	ゴルフ場の運営受託を目的として、株式会社セントクリークゴルフクラブ(現・関連会社)を設立
平成13年10月	株式会社ユーエス・トレーディングを連結子会社株式会社ユーエス・サクマに吸収合併(合併期日 平成13年10月12日)
平成14年10月	第一アドシステム株式会社(現・連結子会社)を子会社化
平成15年3月	福島県西白河郡西郷村におけるゴルフ場の再生を目的とし、リゾートトラスト那須白河株式会社及びアール・ティー開発那須白河株式会社を子会社化 徳島県鳴門市に「エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
平成15年4月	新中期5ヵ年経営計画「パワー・ブランド計画」をスタート 名古屋市中区に「ホテルトラスティ名古屋栄」を開業
平成15年7月	リゾートトラスト那須白河株式会社及びアール・ティー開発那須白河株式会社を吸収合併(合併期日 平成15年7月31日)
平成15年8月	東京都渋谷区に東京本社を移転
平成16年3月	静岡県浜松市に総合リゾート「グランドエクシブ浜名湖 ゴルフ&スパリゾート」を開業
平成16年11月	長野県北佐久郡軽井沢町に「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
平成17年4月	福島県西白河郡西郷村に「グランドエクシブ那須白河 ゴルフスキー&スパリゾート」を開業
平成17年6月	大阪市中央区にニューコンセプトホテル「ホテルトラスティ心斎橋」を開業
平成17年7月	徳島県鳴門市に「エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ ドゥーエ」を開業
平成17年9月	医療施設経営のコンサルティングを行う株式会社東京ミッドタウンメディスン(現・連結子会社)を三井不動産㈱と共同で設立
平成17年10月	当社の会員権購入資金の融資業務を目的として、ベストクレジット株式会社を設立(現・連結子会社)
平成18年11月	東京都文京区にて「ハイメディック・東大病院」の検診を開始
平成18年11月	京都市左京区に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)京都 八瀬離宮」を開業
平成19年1月	高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)箱根離宮」会員権の販売を開始
平成19年2月	「ザ・カントリークラブ」(滋賀県甲賀市)を運営する株式会社エス・アイ・アールの経営権を取得
平成19年3月	東京都港区にジョンズ・ホプキンス・メディスン・インターナショナルと業務提携した「東京ミッドタウンメディカルセンター」を開業
平成19年3月	リゾートトラストゴルフ事業株式会社が株式会社エス・アイ・アールを吸収合併(合併期日 平成19年3月31日)
平成19年10月	高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)有馬離宮」の会員権の販売を開始
平成19年12月	株式会社軽井沢森泉ゴルフクラブを吸収合併(合併期日 平成19年12月15日)
平成20年3月	東京都江東区有明(通称お台場地区)に「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」を開業

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社20社及び関連会社10社より構成されており、会員制ホテルの建設及び経営、ホテル会員権等の販売、ゴルフ事業、メディカル事業等を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。

〔会員権事業〕

会員制ホテルの開発及びホテル会員権販売等を行っております。

ホテル会員権事業の概要は以下の通りであります。

「宅地建物取引業法」に基づく免許を得て「エクシブ(XIV)」や「ベイコート倶楽部」などを中心とした会員制リゾートホテル会員権を販売しております。当社の販売する会員権の特徴を、まず主力商品である「エクシブ(XIV)」について説明しますと次の通りとなります。

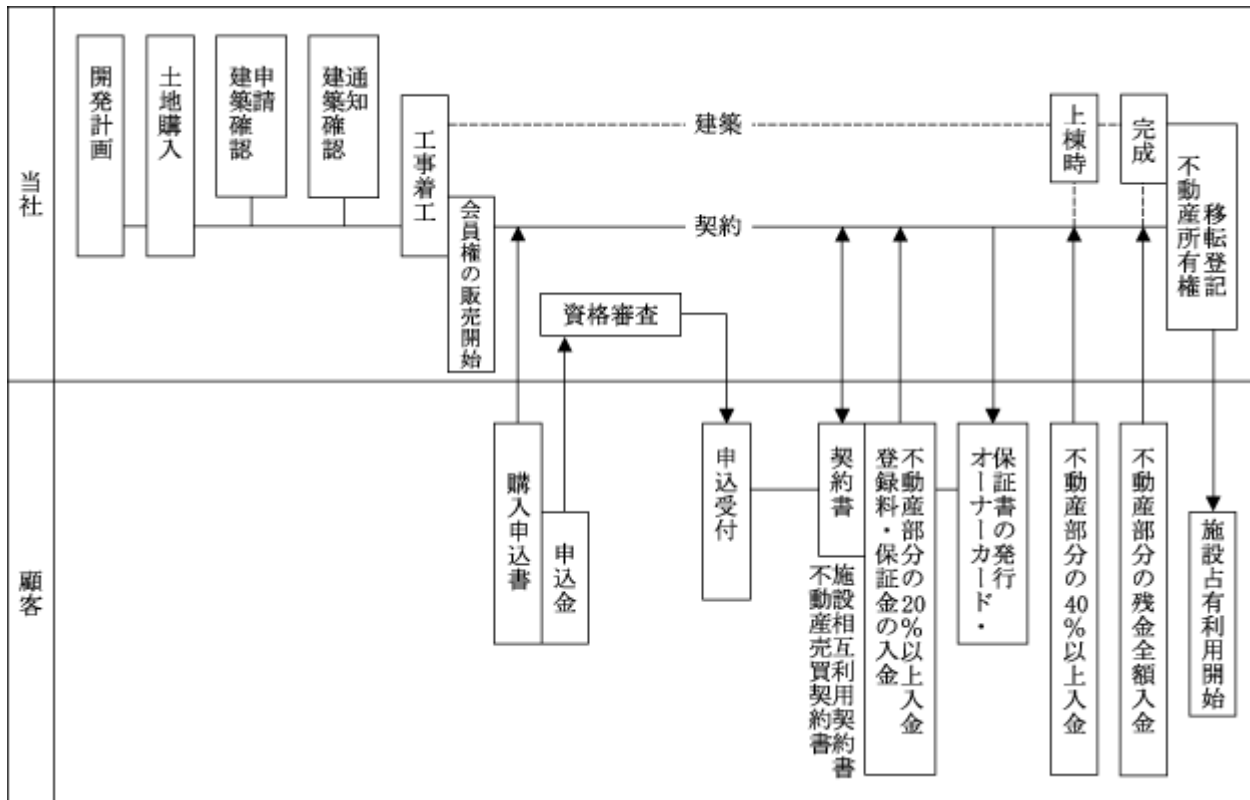
a エクシブの語源は、ローマ数字の14であるXIVからきており、特定ホテルの特定の一室を14人で共有する仕組みとなっております。なお、一室を28人で共有する「バージョン」会員権も併売しております。

また、「エクシブ箱根離宮」(平成19年1月販売開始)、「エクシブ有馬離宮」(平成19年10月販売開始)につきましては、フロアを共有する「フロアシェア制度」を導入しており、各フロアごとの様々なタイプの部屋を利用できます。

b 会員はオーナーとなった施設を占有利用できる日として年間26泊(「バージョン」会員については年間13泊)が確保されている(タイムシェアリング方式)ほか、自己の確保された利用日数枠内で当社の他のリゾート施設や海外の提携ホテルが利用できます(交換利用システム)。

また、平成20年3月に開業した、当社初の試みとなるアーバンリゾート「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」会員権の種類としては、一室を15人で共有する24泊タイプと30人で共有する12泊タイプがあり、「フロアシェア制度」の導入により各フロアごとに4タイプの部屋を利用できます。

なお、ホテル用地の取得、会員権の購入申し込みから利用にいたるまでの代表的な流れを図示致しますと次の通りとなります。

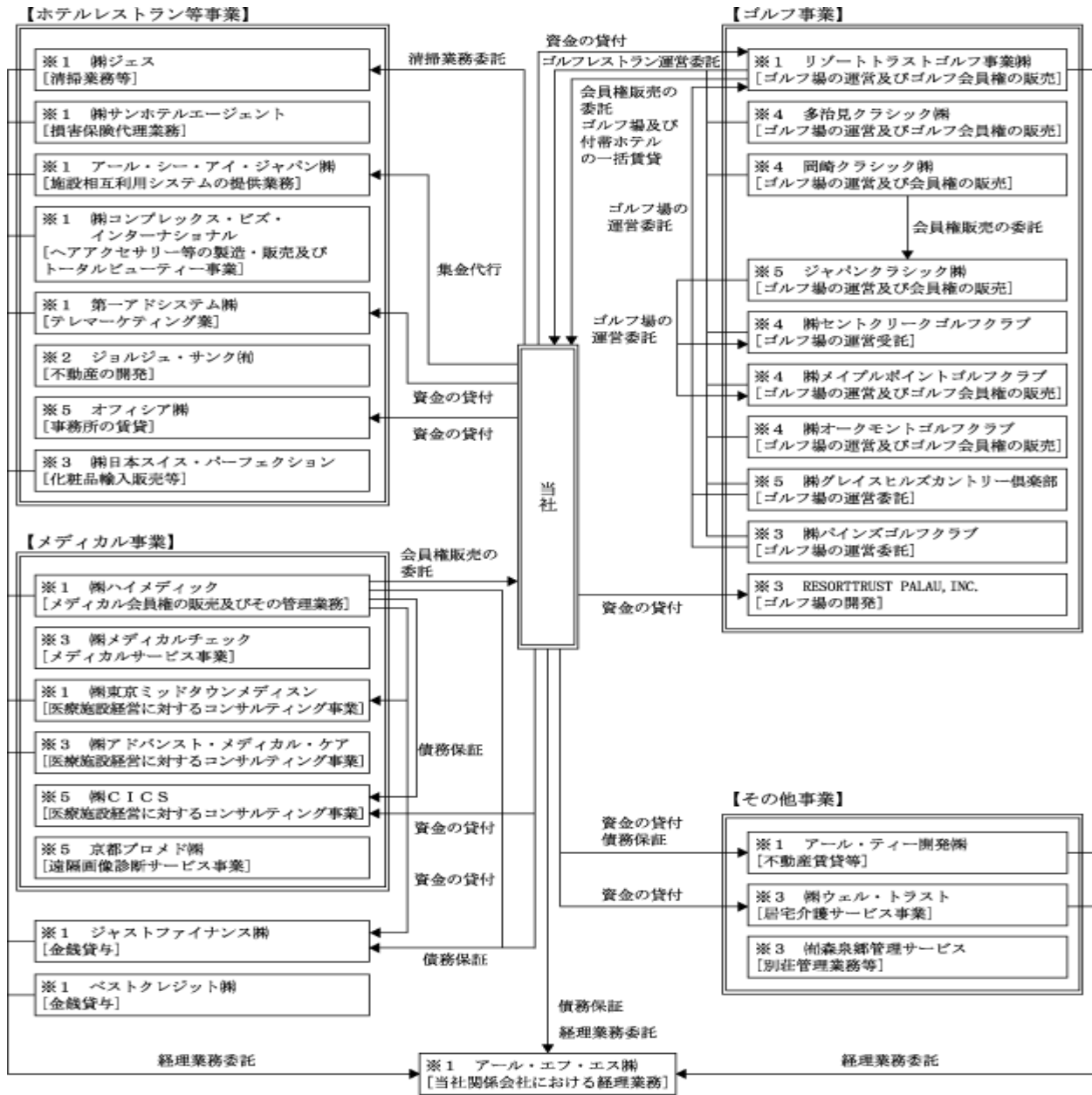


- 〔ホテルレストラン等事業〕 リゾートホテル「エクシブ(XIV)」、「サンメンバーズ」、「ホテルトラスティ」を中心としたホテル及びレストランの運営、ホテル等の清掃業務、会員制ホテルの施設相互利用サービス、損害保険代理業務、ヘアアクセサリー等の製造・販売及びトータルビューティー事業、テレマーケティング事業等を行っております。
《主な関係会社》(株)ジェス、(株)サンホテルエージェント、アール・シー・アイ・ジャパン(株)、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、第一アドシステム(株)、ジョルジュ・サンク(有)、オフィシア(株)
- 〔ゴルフ事業〕 ゴルフ場の開発及び運営、ゴルフ会員権の販売等を行っております。
《主な関係会社》リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部、RESORTTRUST PALAU, INC.、岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)オークモントゴルフクラブ、ジャパクラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ、(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)パインズゴルフクラブ
- 〔メディカル事業〕 メディカル会員権の販売、その管理業務及びメディカルコンサルティング業務を行っております。
《主な関係会社》(株)ハイメディック、(株)メディカルチェック、(株)東京ミッドタウンメディスン、(株)アドバンスト・メディカル・ケア
- 〔その他事業〕 不動産の賃貸業務等を行っております。
《主な関係会社》アール・ティー開発(株)、(株)ウェル・トラスト

その他、当社関係会社を対象とした経理業務の請負業務を行っているアール・エフ・エス(株)と、当社の販売するリゾートホテル、ゴルフ、メディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与業務を行っているジャストファイナンス(株)及び「東京ベイコート倶楽部」会員権購入者などを対象とした金銭の貸与業務を行っているベストクレジット(株)があります。

(注) 上記事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

「事業系統図」



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法を適用している非連結子会社
 ※3 持分法を適用していない非連結子会社
 ※4 持分法を適用している関連会社
 ※5 持分法を適用していない関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ジェス	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	100.0	当社ホテル等の管理及び清掃、 余剰資金の預り 役員の兼任 4名
(株)サンホテルエージェン	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	100.0 (100.0)	当社ホテルの損害保険代理、 余剰資金の預り
アール・シー・アイ・ ジャパン(株)	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	90.0 (45.0)	施設相互利用システムへの加盟、 集金代行、余剰資金の預り 役員の兼任 5名
(株)コンプレックス・ビズ・ インターナショナル	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	100.0	当社ホテル等でのエステ事業の運営 受託、ギフト物販業務、 余剰資金の預り 役員の兼任 4名
第一アドシステム(株)	東京都渋谷区	75	ホテルレスト ラン等事業	55.6	当社ホテルの予約受注業務等、 当社による資金の貸付 役員の兼任 1名
リゾートトラスト ゴルフ事業(株)	名古屋市中区	100	ゴルフ事業	100.0	ゴルフ場及び付帯ホテルの 一括賃借及び運営受託、 ゴルフ会員権の販売受託、 当社による資金の貸付 役員の兼任 7名
(株)ハイメディック	東京都渋谷区	300	メディカル事業	100.0	メディカル会員権の販売受託、 余剰資金の預り 役員の兼任 7名
(株)東京ミッドタウンメディス	東京都渋谷区	900	メディカル事業	66.5 (66.5)	医療施設経営に対するコンサルティ ング業務 役員の兼任 3名
アール・ティー開発(株)	名古屋市中区	100	その他事業	100.0	不動産の賃借、担保の預け入れ、 当社による債務保証、資金の貸付 役員の兼任 3名
ジャストファイナンス(株)	名古屋市中区	10	会員権事業 ゴルフ事業 メディカル事業	100.0	当社会員権購入者への金銭貸与、 当社による債務保証、 余剰資金の預り 役員の兼任 3名
ベストクレジット(株)	名古屋市中区	10	会員権事業	100.0	当社会員権購入者への金銭貸与 役員の兼任 3名
アール・エフ・エス(株)	名古屋市中区	10	共通	100.0	当社による債務保証、 余剰資金の預り 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)					
岡崎クラシック(株) (注) 4、6	愛知県岡崎市	100	ゴルフ事業	3.4 [17.8]	ゴルフ場内レストランの運営受託 役員の兼任 2名
多治見クラシック(株) (注) 4、6、7	岐阜県多治見市	50	ゴルフ事業	5.3 (0.1) [21.5]	ゴルフ場内レストランの運営受託 役員の兼任 2名
(株)セントクリークゴルフクラブ (注) 4、6	愛知県豊田市	100	ゴルフ事業	5.5 (0.1) [17.4]	ゴルフ場内レストランの運営受託 役員の兼任 2名
(株)メイブルポイントゴルフクラ ブ (注) 4、6、7	山梨県上野原市	50	ゴルフ事業	9.6 (1.3) [40.1]	ゴルフ場内レストランの運営受託 役員の兼任 2名
(株)オークモントゴルフクラブ (注) 4、6、7	奈良県山辺郡山添 村	100	ゴルフ事業	4.8 (0.2) [34.7]	ゴルフ場内レストランの運営受託 役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3 議決権の所有割合欄の[外書]は、緊密な者等の所有割合であります。

4 議決権の所有割合については、議決権のない優先株式を除いて算出してあります。

5 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等は記載していません。

6 有価証券報告書を提出しております。

7 有価証券届出書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
会員権事業	506 (9)
ホテルレストラン等事業	3,143 (1,975)
ゴルフ事業	198 (203)
メディカル事業	55 (5)
その他事業	2 (6)
全社(共通)	291 (86)
合計	4,195 (2,284)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,773(1,266)	31.9	5.4	5,149,973

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び褒賞金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「UIゼンセン同盟 リゾートトラストユニオン」と称し、平成14年7月2日に結成されました。

当社と労働組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、当社グループの各関係会社においては、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

1 業績等の概要

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	97,045百万円	104,708百万円	+7.9%
営業利益	13,804百万円	14,240百万円	+3.2%
経常利益	13,763百万円	14,352百万円	+4.3%
当期純利益	6,700百万円	7,433百万円	+10.9%

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の深刻化、原油価格を始めとした原材料価格の上昇など、世界的な金融市場の不安があるなかで一段と減速傾向にあります。

このような状況下、余暇市場におきましては、アクティブシニア層の増加や団塊世代の退職などによってマーケットが拡大しており、今後は多様化する顧客ニーズを捉えることのできる商品やサービスの提供が期待されるものと考えられます。

その中におきまして当社グループの当連結会計年度の状況は、売上高104,708百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益14,240百万円（同3.2%増）、経常利益14,352百万円（同4.3%増）、当期純利益7,433百万円（同10.9%増）と、6期連続で増収増益を達成し、4期にわたり過去最高益を更新するに至っております。

主な増収要因としましては、平成20年3月、都市型会員制リゾートホテル「東京ベイコート倶楽部」の開業に伴い繰り延べられていた不動産部分が売上に計上されたこと、平成19年1月から販売開始している「エクシブ箱根離宮」の販売好調などが挙げられます。

なお、医療施設経営のコンサルティング事業をおこなっております(株)東京ミッドタウンメディスを、今期より連結子会社に含めております。

なお、セグメント別の業績等の概要は次の通りとなっております。

2 事業別の概要

〔会員権事業〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	41,927百万円	44,909百万円	+7.1%
営業利益	11,130百万円	11,122百万円	0.1%

会員権事業におきましては、未竣工物件である「エクシブ箱根離宮」、「エクシブ有馬離宮」の会員権販売が好調に推移したこと、また、平成20年3月に「東京ベイコート倶楽部」が開業したことに伴いこれまでに繰り延べられていた不動産部分の売上が計上されたことなどにより、会員権事業全体として売上高44,909百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益11,122百万円（同0.1%減）となりました。

〔ホテルレストラン等事業〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	45,080百万円	48,061百万円	+6.6%
営業利益	1,819百万円	2,162百万円	+18.8%

ホテルレストラン等事業におきましては、平成18年11月に開業した「エクシブ京都 八瀬離宮」の通期稼働に伴う運営収益が寄与したことなどにより、ホテルレストラン等事業全体として、売上高 48,061百万円（前年同期比 6.6%増）、営業利益 2,162百万円（同 18.8%増）となりました。

〔ゴルフ事業〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	5,298百万円	5,919百万円	+11.7%
営業利益	200百万円	116百万円	41.7%

ゴルフ事業におきましては、当期買収した「パインズ ゴルフクラブ（愛知県）」の会員権販売、並びに、前期末に買収しました「ザ・カントリークラブ（滋賀県）」の会員権販売、及び運営収益が寄与するも、同ゴルフ場の改修費用などにより、ゴルフ事業全体として売上高 5,919百万円（前年同期比 11.7%増）、営業利益 116百万円（同 41.7%減）となりました。

〔メディカル事業〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	4,518百万円	5,563百万円	+23.1%
営業利益	333百万円	531百万円	+59.4%

メディカル事業におきましては、会員権販売による登録料収入、会員数の増加に伴う年会費等の増加、及び当期から医療施設経営コンサルティング事業を行う1社が連結子会社となったことなどにより、メディカル事業全体として売上高 5,563百万円（前年同期比 23.1%増）、営業利益 531百万円（同 59.4%増）となりました。

〔その他事業〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	220百万円	254百万円	+15.6%
営業利益	320百万円	307百万円	4.1%

その他事業におきましては、不動産賃貸収入が主な収益源ですが、ほぼ前年並みの売上高254百万円（前年同期比 15.6%増）、営業利益 307百万円（同 4.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,283百万円	7,416百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,712百万円	22,687百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,754百万円	7,205百万円
現金及び現金同等物の期末残高	29,950百万円	22,065百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて7,885百万円減少し、この結果、当連結会計年度末残高は22,065百万円（対前連結会計年度比26.3%の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は7,416百万円（前連結会計年度は17,283百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加のほか、資金増加要因としまして会員権販売に伴う預り保証金の4,463百万円増加などがあげられます。一方、資金減少要因として、エクシブ開発用地の取得や「東京ベイコート倶楽部」の開業などに伴い、たな卸資産が3,005百万円増加したことや前受金が4,929百万円減少したほか、法人税等の支払額が6,976百万円あったことなどがあげられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は22,687百万円（前連結会計年度は23,712百万円の減少）となりました。これは、コマーシャルペーパーなどの有価証券やユーロ円債などの投資有価証券の取得に伴う15,981百万円の減少、有形固定資産の取得による10,852百万円の減少、メディカル事業関係会社やゴルフ場関係会社株式の取得による1,840百万円の減少などが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は7,205百万円（前連結会計年度は1,754百万円の減少）となりました。これは、借入金が増加した一方、自己株式取得に伴う4,574百万円の減少や配当金の支払いによる2,322百万円の減少などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの実態に則した内容を記載するため、生産実績及び受注実績に換えて収容実績、契約実績及び販売実績を記載しております。

収容実績

〔ホテルレストラン等事業〕

区分		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人	収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人
BCC	東京ベイコート倶楽部	()	()	()	()	292 (2,886)	813	31.9 (28.1)	271.0
エクシブ	エクシブ京都 八瀬離宮	210 (130,200)	56,080	69.2 (43.0)	452.2	210 (384,300)	199,943	84.4 (52.0)	546.2
	エクシブ那須白河	58 (105,850)	45,035	73.4 (42.5)	123.3	58 (106,140)	45,123	72.6 (42.5)	123.2
	エクシブ浜名湖	193 (352,225)	155,946	71.4 (44.2)	427.2	193 (353,190)	148,531	68.2 (42.0)	405.8
	エクシブ初島クラブ	200 (277,400)	128,861	60.2 (46.4)	353.0	200 (278,160)	123,017	56.9 (44.2)	336.1
	エクシブ鳴門&S V&S V	179 (331,910)	142,499	69.5 (42.9)	390.4	179 (327,570)	132,696	65.2 (40.5)	362.5
	エクシブ蓼科	230 (419,750)	151,573	59.7 (36.1)	415.2	230 (420,900)	146,660	57.6 (34.8)	400.7
	エクシブ琵琶湖	268 (454,060)	179,683	62.9 (39.5)	492.2	268 (455,304)	172,845	59.8 (37.9)	472.2
	エクシブ山中湖	252 (477,785)	140,081	55.9 (29.3)	383.7	252 (479,094)	132,984	51.9 (27.7)	363.3
	エクシブ淡路島	109 (195,275)	53,367	54.6 (27.3)	146.2	109 (195,810)	51,133	51.7 (26.1)	139.7
	エクシブ軽井沢&S V	240 (425,225)	134,490	55.4 (31.6)	368.4	240 (426,390)	133,627	54.7 (31.3)	365.1
	エクシブ白浜&アネックス	248 (431,795)	133,954	51.3 (31.0)	367.0	248 (432,978)	135,464	51.5 (31.2)	370.1
	エクシブ伊豆	227 (393,105)	100,458	45.5 (25.5)	275.2	227 (394,182)	100,017	45.1 (25.3)	273.2
	エクシブ鳥羽&アネックス	405 (690,215)	200,826	51.7 (29.1)	550.2	405 (692,106)	201,479	51.6 (29.1)	550.4
		エクシブ小計	2,819 (4,684,795)	1,622,853	57.9 (34.6)	256.4	2,819 (4,946,124)	1,723,519	57.8 (34.8)

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
	収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人	収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人	
サン メン バー ズ	リゾートピア箱根	200 (316,090)	95,784	65.5 (30.3)	262.4	200 (316,956)	96,703	67.6 (30.5)	264.2
	リゾートピア熱海	206 (363,905)	95,737	59.9 (26.3)	262.2	206 (364,902)	93,484	59.5 (25.6)	255.4
	リゾートピア久美浜	57 (101,835)	16,221	32.4 (15.9)	44.4	57 (102,114)	15,358	30.4 (15.0)	41.9
	リゾートピア別府	60 (109,500)	17,738	36.9 (16.2)	48.6	60 (109,800)	17,702	37.2 (16.1)	48.3
	サンメンバーズ高山	12 (3,660)	624	39.1 (17.0)	10.2	()	()	()	()
	サンメンバーズひるがの	36 (48,545)	19,670	60.3 (40.5)	53.8	36 (48,678)	19,318	59.7 (39.6)	52.7
	サンメンバーズ奥志摩	32 (5,856)	346	40.6 (5.9)	5.7	()	()	()	()
	サンメンバーズ京都嵯峨	67 (57,670)	29,440	68.2 (51.0)	80.6	67 (57,828)	28,359	65.7 (49.0)	77.4
	サンメンバーズ東京新宿	181 (136,510)	75,132	90.0 (55.0)	205.8	181 (135,388)	73,373	88.0 (54.1)	202.6
	サンメンバーズ東京新橋	23 (25,185)	8,739	81.7 (34.7)	23.9	23 (25,254)	8,613	82.0 (34.1)	23.5
	サンメンバーズ名古屋白川	87 (60,225)	36,844	80.8 (61.1)	100.9	87 (60,390)	38,809	82.1 (64.2)	106.0
	サンメンバーズ名古屋錦	79 (50,735)	31,205	83.5 (61.5)	85.4	79 (50,874)	33,007	83.4 (64.8)	90.1
	サンメンバーズ大阪梅田	69 (40,150)	17,491	57.0 (43.5)	47.9	69 (40,260)	16,161	53.2 (40.1)	44.1
	サンメンバーズ神戸	53 (33,945)	17,343	66.5 (51.0)	47.5	53 (34,038)	16,855	64.0 (49.5)	46.0
	サンメンバーズ鹿児島	110 (55,480)	28,633	63.3 (51.6)	78.4	110 (55,632)	28,745	62.5 (51.6)	78.5
サンメンバーズ小計	1,272 (1,409,291)	490,947	67.1 (35.0)	100.9	1,228 (1,402,114)	486,487	66.6 (34.7)	102.3	
トラ ス テ ィ	トラスティ心齋橋	211 (103,660)	94,900	96.6 (91.5)	260.0	211 (103,944)	93,299	95.8 (89.7)	254.9
	トラスティ名古屋栄	204 (95,995)	76,432	88.4 (79.6)	209.4	204 (96,258)	77,200	88.6 (80.2)	210.9
	トラスティ名古屋	250 (122,275)	86,922	83.8 (71.0)	238.1	250 (122,610)	90,450	85.5 (73.7)	247.1
	トラスティ小計	665 (321,930)	258,254	89.3 (80.2)	235.9	665 (322,812)	260,949	89.7 (80.8)	237.6
ワールドタイムシェアリング システム(WTS)	41 (32,485)	2,911	7.0 (8.9)	7.9	41 (32,574)	2,364	4.7 (7.2)	6.4	
ホテル計	4,797 (6,448,501)	2,374,965	64.4 (36.8)		5,045 (6,706,510)	2,474,132	64.1 (36.8)		
レストラン	204席 ()	28,072			204席 ()	29,352			
合計		2,403,037				2,503,484			

(注) 1 収容能力欄には、稼働可能室数又は席数を記載しております。収容能力欄の()内は延べ収容可能人数で、客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。

2 室稼働率は利用室数を延べ稼働可能室数で除して算出しております。

また、室稼働率欄の()内は定員稼働率で、年間の収容実績人数を収容可能人数で除して算出しております。

3 レストランはローズルーム名古屋・ローズルーム大阪の2店舗であります。

4 「BCC」は、「ベイコート倶楽部」の略称であります。

5 「SV」は、「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。

6 サンメンバーズ高山及びサンメンバーズ奥志摩は平成18年5月31日に閉館のため、前連結会計年度の営業日数は61日となっております。

7 エクシブ京都 八瀬離宮は平成18年11月28日開業のため、前連結会計年度の営業日数は124日となっております。

8 エクシブ鳴門は客室構成の変更により、平成19年3月16日より客室数を138室から135室に変更しております。

9 サンメンバーズ東京新宿は平成19年6月3日から6日までリニューアルのため全館クローズしており、当連結会計年度の営業日数は362日となっております。

10 東京ベイコート倶楽部は平成20年3月29日開業のため、当連結会計年度の営業日数は3日となっております。

〔ゴルフ事業〕

区分	所在地	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
		営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)
			メンバー	ゲスト	合計			メンバー	ゲスト	合計	
グランディ那須白河 ゴルフクラブ	福島県	325	4,187	33,238	37,425	115.2	308	4,612	36,916	41,528	134.8
グランディ浜名湖 ゴルフクラブ	静岡県	365	11,925	27,815	39,740	108.9	365	12,397	27,275	39,672	108.7
グランディ鳴門 ゴルフクラブ36	徳島県	365	16,957	55,784	72,741	199.3	365	16,435	53,070	69,505	190.4
グレイスヒルズ カントリー倶楽部	三重県	358	12,262	28,823	41,085	114.8	353	12,359	26,408	38,767	109.8
ザ・カントリークラブ	滋賀県						323	1,180	25,279	26,459	81.9
バインズゴルフクラブ	愛知県						59	1,003	4,728	5,731	97.1
合計			45,331	145,660	190,991			47,986	173,676	221,662	

契約実績

会員権事業のホテル会員権の契約実績は次の通りであります。

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	期首繰延残高 (百万円)	期中契約高 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰延残高 (百万円)	期中契約高 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰延残高 (百万円)	
登録料部分		17,746 (5,092)	17,746 (5,092)		20,238 (5,125)	20,238 (5,125)		
不動産部分	15,299 (3,164)	21,473 (5,092)	21,702 (5,556)	15,070 (2,700)	23,205 (4,946)	22,162 (4,381)	16,113 (3,265)	
保証金部分		5,395 (4,563)			5,556 (4,827)			
その他			2,477			2,508		
計	15,299	44,615	41,927	15,070	49,000	44,909	16,113	

(注) 1 「その他」は解約合意金等であり、会員権事業の売上高のその他に含めております。()内は口数であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

区分			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
			数量	金額(百万円)	数量	金額(百万円)
会員権 事業	ホテル 会員権	登録料売上	5,092口	17,746	5,125口	20,238
		不動産売上	5,556口	21,702	4,381口	22,162
		計		39,449		42,400
	その他		2,477		2,508	
	小計		41,927		44,909	
ホテル レストラン 等事業	料飲売上		18,386		20,006	
	宿泊料売上		10,328		11,181	
	施設付帯売上		4,703		4,838	
	運営管理費収入		4,140		4,411	
	保証金償却収入		1,269		1,572	
	その他		6,251		6,049	
	小計		45,080		48,061	
ゴルフ 事業	登録料収入	379口	196	390口	288	
	ゴルフ場売上		4,794		5,276	
	年会費収入		225		258	
	その他		82		96	
	小計		5,298		5,919	
メディカル 事業	メディカル会員権	480枚	1,025	493枚	1,087	
	医療用機器等賃貸料		978		1,291	
	年会費収入		1,408		1,472	
	保証金償却収入		957		1,141	
	その他		149		571	
	小計		4,518		5,563	
その他 事業	賃貸料収入		179		177	
	その他		40		76	
	小計		220		254	
合計			97,045		104,708	

(注) 1 数量欄に記載のないものについては、取扱品目が多岐にわたり記載が困難のため記載しておりません。

2 会員権事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入等であります。

3 ホテルレストラン等事業のその他は、ローズルーム名古屋・大阪(レストラン)2店舗の売上高、名義書換料、ワンダーネット事業の売上高、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、会員制ホテルの交換利用における手数料収入、ヘアアクセサリ等の製造・販売、及びトータルビューティー事業、テレマーケティング事業の売上高等であります。

4 ゴルフ事業のその他は、営業貸付金利息収入等であります。

5 メディカル事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入、ロイヤルティ収入等であります。

6 その他事業のその他は、営業貸付金利息収入等であります。

7 上記の金額は、連結消去後の数値であります。

8 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

施設別販売実績

〔ホテルレストラン等事業〕

区分		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		売上高(百万円)				売上高(百万円)			
		料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計	料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計
BCC	東京ベイコート倶楽部					20	9	3	32
エクシブ	エクシブ京都 八瀬離宮	750	305	177	1,233	2,433	1,111	524	4,070
	エクシブ那須白河	767	203	175	1,146	793	200	165	1,160
	エクシブ浜名湖	1,764	723	446	2,934	1,749	694	395	2,838
	エクシブ初島クラブ	1,353	595	568	2,517	1,309	620	530	2,459
	エクシブ鳴門&S V&S V	1,055	708	378	2,141	997	661	347	2,006
	エクシブ蓼科	1,466	746	328	2,541	1,452	734	324	2,510
	エクシブ琵琶湖	2,206	656	455	3,319	2,155	644	424	3,224
	エクシブ山中湖	1,244	578	388	2,210	1,225	553	381	2,159
	エクシブ淡路島	539	197	73	810	505	191	66	763
	エクシブ軽井沢&S V	1,135	549	290	1,975	1,163	563	275	2,002
	エクシブ白浜&アネックス	1,117	462	197	1,777	1,134	468	198	1,801
	エクシブ伊豆	717	354	126	1,198	706	348	131	1,185
	エクシブ鳥羽&アネックス	1,682	626	407	2,716	1,730	634	391	2,756
		エクシブ小計	15,801	6,707	4,013	26,522	17,357	7,426	4,156

[次へ](#)

区分		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		売上高(百万円)				売上高(百万円)			
		料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計	料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計
サン メン バー ズ	リゾートピア箱根	759	356	139	1,255	782	377	137	1,297
	リゾートピア熱海	642	308	86	1,037	656	323	79	1,059
	リゾートピア久美浜	169	52	13	235	159	57	14	230
	リゾートピア別府	123	47	10	181	122	42	13	178
	サンメンバーズ高山	4	1	0	5				
	サンメンバーズひるがの	157	75	18	251	156	78	19	254
	サンメンバーズ奥志摩	2	0	0	3				
	サンメンバーズ京都嵯峨	144	95	15	254	138	94	13	247
	サンメンバーズ東京新宿	203	330	39	573	211	327	37	576
	サンメンバーズ東京新橋		26		26		25		25
	サンメンバーズ名古屋白川		172	146	318		181	143	324
	サンメンバーズ名古屋錦		144	7	151		149	6	156
	サンメンバーズ大阪梅田		62		62		58		58
	サンメンバーズ神戸	68	48	17	134	64	49	13	127
	サンメンバーズ鹿児島	10	128	12	151	9	130	12	152
サンメンバーズ小計	2,285	1,851	507	4,644	2,301	1,898	492	4,692	
トラ ス テ ィ	トラスティ心齋橋	185	713	93	992	208	761	93	1,062
	トラスティ名古屋栄	56	529	49	635	58	538	49	647
	トラスティ名古屋	57	526	40	623	60	548	43	652
	トラスティ小計	298	1,769	183	2,251	327	1,848	186	2,362
ホテル合計		18,386	10,328	4,703	33,419	20,006	11,181	4,838	36,026
運営管理費収入					4,140				4,411
保証金償却収入					1,269				1,572
その他収入					6,251				6,049
合計					45,080				48,061

- (注) 1 その他収入は、ローズルーム名古屋・大阪(レストラン)2店舗の売上高、名義書換料、ワンダーネット事業の売上高、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、会員制ホテルの交換利用における手数料収入、ヘアアクセスアリー等の製造・販売、及びトータルビューティー事業、テレマーケティング事業の売上高等であります。
- 2 サンメンバーズ東京新橋、名古屋白川、名古屋錦、大阪梅田には、レストラン部門がないため料飲売上はありません。
- 3 「BCC」は「ベイコート倶楽部」の略称であります。
- 4 「SV」は「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。
- 5 サンメンバーズ高山及びサンメンバーズ奥志摩は平成18年5月31日に閉館のため、前連結会計年度の営業日数は61日となっております。
- 6 エクシブ京都 八瀬離宮は平成18年11月28日開業のため、前連結会計年度の営業日数は124日となっております。
- 7 エクシブ鳴門は客室構成の変更により、平成19年3月16日より客室数を138室から135室に変更しております。
- 8 サンメンバーズ東京新宿は平成19年6月3日から6日までリニューアルのため全館クローズしており、当連結会計年度の営業日数は362日となっております。
- 9 東京ベイコート倶楽部は平成20年3月29日開業のため、前連結会計年度の営業日数は3日となっております。
- 10 上記の金額は、連結消去後の数値であります。
- 11 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔ゴルフ事業〕

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	登録料 収入 (百万円)	ゴルフ場 売上 (百万円)	年会費 収入 (百万円)	小計 (百万円)	登録料 収入 (百万円)	ゴルフ場 売上 (百万円)	年会費 収入 (百万円)	小計 (百万円)
グランディ那須白河 ゴルフクラブ	142	672	49	863	91	720	53	865
グランディ浜名湖 ゴルフクラブ	2	634	57	695	2	596	57	657
グランディ鳴門 ゴルフクラブ36	51	1,754	48	1,854	32	1,654	49	1,736
グレイスヒルズカントリー 倶楽部		539	69	609		473	70	544
ザ・カントリークラブ					160	358	18	537
パインズゴルフクラブ						215	7	223
その他		1,275		1,275		1,354	1	1,356
合計	196	4,877	225	5,298	288	5,373	258	5,919

(注) 1 上記の金額は、連結消去後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、サブプライムローン問題の影響、原油をはじめ原材料の高騰など懸念材料があり、景気の減速傾向がしばらく続くと予測されるものの、余暇関連産業・市場の動向においては、団塊世代の大量退職に伴う「アクティブシニア」の増加や「ライフワークバランス」への意識の高まりを受け拡大傾向が続くものと予想されます。このような状況のなか、当社グループは、平成20年4月に中期5ヵ年グループ経営計画「エクセレント・ホスピタリティ計画」を策定しました。

この「エクセレント・ホスピタリティ計画」では、これまでの会員制リゾートホテルを中心とした事業から、事業領域を拡大し、グループの新たな成長基盤を構築し、更なる企業価値創造を実現したいと考えております。そして、最上のホスピタリティを提供する、エクセレント・ホスピタリティ・グループとなることを目指します。

既存事業のさらなる徹底強化を図り、安定的な収益基盤を確立することと、新規事業のビジネスモデルを構築することを柱とし、また、企業の成長源泉である人材の育成を行い、事業の持続的な成長を可能にする組織・風土を確立していきたいと考えております。

また、企業としての社会的責任を重視し、コンプライアンスの徹底や内部統制システムの整備にも継続して取り組み、リゾートトラストグループの総合力を発揮し、さらなる収益力の強化と企業価値の向上を図ってまいりたい所存です。

買収防衛策について

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、当社の会員制事業という事業の特殊性も鑑み、会員を中心とした顧客との長期的な信頼関係の構築、そして、取引先、従業員、地域コミュニティなどの当社グループに関わる全てのステークホルダーとの信頼関係を継続的に維持、伸張させていくためには、当社グループの強みである「営業力」、「企画開発力」及び「運営力」を機軸とした中長期的な視野を持った経営的な取組みが必要不可欠であると考えております。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者によりこうした中長期的視点に立った施策が実行されない場合、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益や当社グループに関わる全てのステークホルダーの利益は毀損されることになる可能性があります。

当社は、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかなど買付者による大規模な買付行為の是非を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社グループに与える影響や、買付者が考える当社グループの経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大規模な買付行為を行う買付者において、株主の皆様判断のために、当社が設定し事前に開示する一定のルールに従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと認められるものもないとは言えません。当社は、かかる大規模な買付行為に対して、当社取締役会が本対応方針に従って適切と考える方策をとることも、企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

(2) 基本方針実現のための取組み

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取

組み

当社は、当社グループの中核となる会員制リゾートホテル事業のビジネスモデルの強化を図る一方、当社グループの顧客基盤である、富裕層を中心とした会員組織に更なる付加価値サービスを提供、今後増加が見込まれるアクティブシニア層や団塊世代をターゲットとした商品ラインアップを充実させることにより、一層の企業価値ひいては株主共同の利益の向上を図ってまいります。

また、当社グループは、「ジョンズ ホプキンス メディシン インターナショナル」との提携により、同社の医療施設経営に関わる最高レベルのノウハウを導入することができ、従来のコンセプトとは異なる先進的なメディカルサービスを提供することが可能となりました。今後もこのような戦略的事業提携を積極的に行い、他社サービスとは一線を画した高付加価値で、オリジナリティ溢れるサービスの提供を行ってまいります。

新規事業分野につきましては、国内人口の高齢化や、消費者の健康志向の高まり、また、アンチエイジング（抗加齢）へのニーズなど、今後、市場の拡大が見込まれることから、他社との提携なども状況に応じて活用し、新たなビジネスモデルの構築に向け取り組んでまいります。

また、当社は、株主の皆様をはじめ顧客・会員、取引先、地域コミュニティ、従業員等すべてのステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置付け、企業倫理と遵法を徹底するとともに、内部統制システムを整備し、経営の透明性を確保することに努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための
組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を向上するための方策として、平成19年6月28日開催の第34回定時株主総会において株主の皆様の承認を受け、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本プラン」という）を導入いたしました。

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（かかる買付行為を以下「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を以下「大規模買付者」という）が行われる場合には、一定の合理的なルール（大規模買付ルール）に従っていただくこととし、これを遵守した場合及び遵守しなかった場合につき一定の対応方針を定めることをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的としております。

・本対応方針導入の必要性

大規模買付者においては、大規模買付行為に先立ち、株主の皆様の判断のために、当社が設定し事前に開示する大規模買付ルールに従って、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始すべきであると考えております。

当社取締役会は、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見の検討を速やかに開始し、ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家（以下「外部専門家等」という）の助言を受けながら慎重に検討したうえで意見を形成し公表致します。さらに、取締役会が必要と認めれば、大規模買付者の提案の改善についての交渉や当社取締役会としての株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、当社株主の皆様は、当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案と（代替案が提示された場合には）その代替案を検討することが可能となり、最終的な応否を適切に決定する機会を与えられることとなります。

併せて、大規模買付ルールを遵守した場合及び遵守しなかった場合につき一定の対応方針を定め、会社支配に関する基本方針に照らして不適切なものによって大規模買付行為がなされた場合の組みとして、本対応方針を定

めることとしました。

・独立委員会の設置

本対応方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するための諮問機関として、独立委員会を設置しております。独立委員会は公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外監査役及び社外有識者の中から選任しております。

本対応方針にかかる重要な判断に際しては、必ず独立委員会に諮問することとし、当社取締役会はその勧告を最大限尊重するものとします。独立委員会は、必要に応じて、当社取締役会及び独立委員会から独立した外部専門家等の助言を得ること等ができるものとし、独立委員会の決議は、原則として現任の委員全員の出席により、その過半数をもってこれを行います。但し、独立委員会委員の全員が出席できないやむを得ない事情がある場合には、独立委員会委員の過半数の出席により、出席者の過半数をもってこれを行います。

・大規模買付ルールの内容

当社が設定する大規模買付ルールとは、大規模買付者が当社取締役会に対して大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、大規模買付ルールに従う旨の「意向表明書」をご提出いただいたうえで、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」という）を提供していただきます。

当社取締役会は、意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただくべき本必要情報のリストを当該大規模買付者に交付します。当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。

なお、大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された本必要情報は、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」という）として与えられるべきものと考えます。従って、大規模買付行為は、かかる取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。なお、当社取締役会は、本必要情報の提供が完了した場合には、速やかにその旨及び取締役会評価期間が満了する日を公表致します。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、独立委員会に諮問し、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、当社取締役会は、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉したり、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示したりすることもあります。

なお、独立委員会が取締役会評価期間内に対抗措置の発動または不発動の勧告を行うに至らないこと等の理由により、当社取締役会が取締役会評価期間内に対抗措置の発動または不発動の決議に至らないことにつきやむを得ない事情がある場合、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、必要な範囲内で取締役会評価期間を最大30日間延長することができるものとします。当社取締役会が取締役会評価期間の延長を決議した場合、当該決議された具体的期間及びその具体的期間が必要とされる理由を適用ある法令等及び証券取引所規則に従って直ちに株主の皆様に対して開示します。

・大規模買付行為が為された場合の対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示したりすることにより、当社株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

もっとも、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合であると、当社取締役会が判断したときには、当社取締役会は企業価値ひいては株主共同の利益を守るために適切と考える方策を取ることがあります。

なお、上記の例外的対応をとる際の判断の客観性及び合理性を担保するため、当社取締役会は、大規模買付者の提供する買付後経営方針等を含む本必要情報に基づいて、外部専門家等の助言を得ながら、当該大規模買付者及び大規模買付行為の具体的内容や、当該大規模買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益に与える影響を検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで判断します。

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か及び対抗措置の発動の適否は、外部専門家等の意見も参考にし、また独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社取締役会が決定します。

当社取締役会は、対抗措置をとることを決定した後、当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行った場合など、対抗措置の発動が適切でないとして当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対応措置の発動の停止または変更を行うことがあります。対抗措置発動の停止を行う場合は、独立委員会が必要と認める事項とともに速やかな情報開示を行います。

・株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組上、当社株主の皆様（対抗措置の発動対象となった大規模買付行為を行う大規模買付者を除く）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び証券取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

なお、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合には、新株予約権の行使により新株を取得するために、株主の皆様には、所定の期間内に一定の金額の払込みをしていただく必要があります。また、当社取締役会が新株予約権を取得することを決定した場合には、行使価額相当の金額を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、株主の皆様へ新株を交付することがあります。

なお、独立委員会の勧告を受けて、当社取締役会が当該新株予約権の発行の中止または発行した新株予約権の無償取得を行う場合には、1株あたりの株式の価値の希釈化は生じませんので、当該新株予約権の無償割当てに係る権利落ち日以降に当社株式の価値の希釈化が生じることを前提に売買を行った株主または投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

・本対応方針の適用開始と有効期限

対応方針は、平成19年6月28日開催の当社第34回定時株主総会における株主の皆様の承認を受け同日より発効いたしました。有効期限は同承認があった日から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

但し、本対応方針の有効期間中であっても、当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会が独立委員会の勧告を最大限尊重した上で本対応方針を廃止する旨の決議を行った場合には、当該決議の時点をもって本対応方針は廃止されるものとします。

また、本対応方針の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から、随時見直しを行い、独立委員会の勧告を最大限尊重して、本対応方針の変更を行うこともあります。

本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

・本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、かかる大規模買付者に対して当社取締役会は企業価値ひいては株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

・本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

会社支配に関する基本方針は、企業価値ひいては株主共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、かかる会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保證することを目的としております。本対応方針によって、当社株主及び投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、むしろその価値及び利益に資するものであると考えます。

さらに、本対応方針の発効・継続が当社株主の皆様承認を条件としており、当社株主が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が企業価値ひいては株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

・本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は単独で本対応方針の発効・継続を行うことはできず、当社株主の皆様承認を要します。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が評価・検討、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、または対抗措置を発動する際には、外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。このように、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続も盛り込まれています。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

以上

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

経営成績の変動要因について

会員権事業におけるホテル会員権売上は、登録料と不動産等に係る所有権部分に分類され、未オープン物件の場合、登録料は契約時に、所有権部分はホテルオープン時に売上計上しております。そのため、会員権事業の売上高は、会員権の販売状況のほか、新規ホテルのオープン時期によって大きく変動する可能性があります。

会員権買取制度について

「エクシブ」シリーズのうち、平成4年5月に竣工（同年7月開業）した「エクシブ淡路島」以降販売しているエクシブ会員権の一部に、会員権買取制度を付しております。平成20年3月期において買取対象となっている「エクシブ蓼科」（対象金額6,853百万円）、「エクシブ鳴門」（対象金額4,185百万円）につきましては、契約がホテル竣工前の場合は竣工後7年を超え10年以内の間、また契約が竣工後の場合は契約後7年を超え竣工後10年以内の間において、会員からの請求があった場合、土地は契約時の価格、建物は契約時の価格の一定の償却後の残高で当社が会員権を買い取り、保証金のうち一定の償却後の残額を返還することとしております。今後、何らかの要因で買取請求を実行する会員が急激に増加し、かつ当社の買取会員権の再販売が滞る場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成14年2月以降の契約からは、全ての会員権販売につき買取制度を撤廃しております。

減損会計について

平成18年3月期より減損会計を適用しております。平成20年3月期末現在、当社グループは22,123百万円の土地を含めた94,152百万円の有形固定資産を所有しております。当社グループの主力事業である会員権事業では、分譲を予定する開発中の物件はたな卸資産として計上しており、固定資産としては竣工後の共有部分等を所有しております。その他の主要な固定資産として、ゴルフ事業ではゴルフ場を所有し経営しておりますが、現状では減損会計導入に伴う業績等への重要な影響はないものと考えております。

しかしながら今後、地価の変動、業績の低迷等内外の経済環境の変化により、当社グループの固定資産に対し多額の減損処理が必要であると判断された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報及び個人情報の取り扱いについて

当社グループは、会員制を事業の柱としていることから、顧客（会員）情報及び個人情報などを大量に保有しております。よって当該情報の取り扱いにつきましては、顧客（会員）情報、個人情報の大切さ、重要性を充分認識しつつ、情報管理業務を遂行しております。昨今、個人情報の漏洩が社会問題として採り上げられており、平成17年4月より「個人情報保護法」が完全施行されております。当社は社員・パートタイマー並びにアウトソーサー等への教育を徹底する一方、取り扱いには細心の注意を払っておりますが、外部からの不正なアクセスなど不測の事態により情報の外部流出が発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ジャストファイナンス(株)、ベストクレジット(株)の貸金業登録について

当社の連結子会社であるジャストファイナンス㈱、ベストクレジット㈱は、「貸金業の規制等に関する法律」（以下「貸金業規制法」という。）及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」という。）の適用を受けております。このため、当社は「貸金業規制法」第3条に基づき、ジャストファイナンス㈱については昭和62年12月7日に愛知県知事に貸金業者として登録を行っております(登録番号：愛知県知事(5)第02828号)。またベストクレジット㈱については平成17年12月22日に愛知県知事に貸金業として登録を行っております(登録番号：愛知県知事(1)第04089号)。両社は、当社の会員権購入資金等、当社グループの事業に関連する顧客等への融資を行っております。従って、契約通り貸金が回収されない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業用土地の賃借について

当社グループは、一部ホテルレストラン等事業及びゴルフ事業において事業用土地を賃借しております。これらの賃貸借契約の期間が満了し、当該契約が更新されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券について

当社グループは、平成20年3月期末において有価証券（投資有価証券を含む）を32,426百万円保有しております。今後時価等の変動によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
リゾートトラスト(株)	静岡県熱海市地主44名	エクシブ初島クラブ用地の賃借	昭和63年3月11日 ～平成40年3月10日 (注)1
リゾートトラスト(株)	静岡県浜名郡雄踏町地主199名	エクシブ浜名湖用地の賃借	平成14年3月25日 ～平成30年3月31日 (注)2
リゾートトラスト(株)	浜名漁業協同組合	水質汚濁に係る環境保全協定	平成13年12月27日より (注)3
アール・シー・アイ・ジャパン(株)	Resort Condominiums International, INC. (RCI社：米国)	ホテル利用権利の交換業務に係るライセンス契約	昭和56年2月24日 ～平成23年12月31日 (注)4
(株)ハイメディック	医療法人社団山中湖クリニック	ハイメディック会員の検診サービスの委嘱	平成6年12月31日より (注)5
(株)ハイメディック	医療法人社団ハイメディッククリニックWEST	ハイメディック会員の検診サービスの委嘱	平成17年8月1日より (注)6
(株)ハイメディック	医療法人社団トラストメディスン	ハイメディック会員の検診サービスの委嘱	平成17年6月1日より (注)7
(株)ハイメディック	国立大学法人東京大学	ハイメディック会員の検診サービスの委嘱	平成18年10月1日 ～平成22年3月末日 (注)8
(株)東京ミッドタウンメディスン	ジョンズ ホプキンス メディスン インターナショナル	名称、商標の使用権利及びライセンス契約、教育・コンサルティング契約	平成18年4月6日 ～平成29年3月29日
(株)東京ミッドタウンメディスン	三井不動産株式会社	東京ミッドタウンメディカルセンターの貸室定期賃借	平成19年1月15日 ～平成29年1月14日 (注9)
(株)東京ミッドタウンメディスン	医療法人社団アドバンストメディスン	東京ミッドタウンメディカルセンターの貸室定期賃貸	平成19年1月15日 ～平成29年1月14日 (注9)

- (注) 1 エクシブ初島クラブ用地の賃借については、基本的に更に20年間自動的に更新するものとしております。
 2 エクシブ浜名湖用地の賃借については、基本的に更に10年間自動的に更新するものとしております。
 3 浜名漁業協同組合との水質汚濁に係る環境保全協定については、特に契約期間の定めはありません。
 4 ホテル利用権利の交換業務に係るライセンス契約の契約期間は平成23年12月31日までとなっておりますが、双方に異議がなければ5年毎延長致します。なお、平成19年1月1日より5年間の延長をしております。
 5 ハイメディック会員の検診サービスの委嘱契約については、1年間となっておりますが、双方から申し出がない時は、1年間自動的に更新する旨、平成13年4月1日に変更しております。
 6 ハイメディック会員の検診サービスの委嘱契約については、契約期限を定めず、変更等の必要が生じた場合には、双方の協議により決定致します。
 7 ハイメディック会員の検診サービスの委嘱契約については、1年間となっておりますが、期間満了の3ヶ月前までに双方から申し出がない時は、1年間自動的に更新するものとしております。
 8 ハイメディック会員の検診サービスの委嘱契約については、期間満了の翌日から起算して更に6年間、更新されるものとしております。その後の期間満了についても平成38年8月末日まで同様としております。
 9 (株)東京ミッドタウンメディスンの貸室の契約期間については、両者の合意により10年間の更新が可能となっております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている通りであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の深刻化、原油価格を始めとした原材料価格の上昇など、世界的な金融市場の不安があるなかで一段と減速傾向にあります。

このような状況下、余暇市場におきましては、アクティブシニア層の増加や団塊世代の退職などによってマーケットが拡大しており、今後は多様化する顧客ニーズを捉えることのできる商品やサービスの提供が期待されるものと考えられます。

その中におきまして当社グループの当連結会計年度の状況は、売上高 104,708百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益 14,240百万円（同 3.2%増）、経常利益 14,352百万円（同 4.3%増）、当期純利益 7,433百万円（同 10.9%増）と、6期連続で増収増益を達成し、4期にわたり過去最高益を更新するに至っております。

主な増収要因としましては、平成20年3月、都市型会員制リゾートホテル「東京ベイコート倶楽部」の開業に伴い繰り延べられていた不動産部分が売上に計上されたこと、平成19年1月から販売開始している「エクシブ箱根離宮」の販売好調などが挙げられます。

なお、医療施設経営のコンサルティング事業をおこなっております㈱東京ミッドタウンメディスを、今期より連結子会社に含めております。

財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度に比べて、0.5%増加し、117,432百万円となりました。これは会員権契約高の増加に伴い営業貸付金が 361百万円増加したことなどによります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度に比べて、14.2%増加し、122,551百万円となりました。これは、当連結会計年度に開業した「東京ベイコート倶楽部」の当社持分の確定や、たな卸資産からの振替えなどに伴い有形固定資産が増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて7.1%増加し、239,983百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度に比べて、28.2%増加し、63,067百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことなどによります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度に比べて、0.7%増加し、118,975百万円となりました。これは、会員権販売の好調に伴い償却型の預り保証金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、8.7%増加し、182,043百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて、2.1%増加し、57,940百万円となりました。これは、自己株式の取得による減少があったものの、剰余金が増加したことなどによります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて7,885百万円減少し、この結果、当連結会計年度末残高は22,065百万円（対前連結会計年度比26.3%の減少）となりました。

営業活動による資金の増加は7,416百万円（前連結会計年度は17,283百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益が12,518百万円となり、会員権販売に伴う預り保証金の4,463百万円増加などがあげられます。一方、資金減少要因として、エクシブ開発用地の取得や「東京ベイコート倶楽部」の開業などに伴い、たな卸資産が3,005百万円増加したことや前受金が4,929百万円減少したほか、法人税等の支払額が6,976百万円あったことなどがあげられます。

投資活動による資金の減少は22,687百万円（前連結会計年度は23,712百万円の減少）となりました。これは、コマーシャルペーパーなどの有価証券やユーロ円債などの投資有価証券の取得に伴う15,981百万円の減少、有形固定資産の取得による10,852百万円の減少、メディカル事業関係会社やゴルフ場関係会社株式の取得による1,840百万円の減少などが主な要因であります。

財務活動による資金の増加は7,205百万円（前連結会計年度は1,754百万円の減少）となりました。これは、借入金が増加した一方、自己株式取得に伴う4,574百万円の減少や配当金の支払いによる2,322百万円の減少などによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は12,896百万円であり、その主なものは「東京ベイコート倶楽部」の開業、「ホテルトラスティ東京ベイサイド」の建設、並びにホテルトラスティ用地の取得等に伴う有形固定資産の取得費であります。なお、これらの設備投資に必要な資金は自己資金及び借入金等によって賄っております。

事業の種類別セグメント毎の設備投資の概要は、次の通りであります。

〔会員権事業〕

当社における分譲販売していた、運用型商品（1室分譲当社借上げ収益還元方式）の買取等により、設備投資額は205百万円となりました。

〔ホテルレストラン等事業〕

当社における「東京ベイコート倶楽部」（平成20年3月29日開業）の開業、「ホテルトラスティ東京ベイサイド」の建設、並びに、ホテルトラスティ用地の取得等により、設備投資額は10,658百万円となりました。

〔ゴルフ事業〕

当社における新規ゴルフ場取得、並びに子会社リゾートトラストゴルフ事業(株)におけるゴルフ場設備の改修等により、設備投資額は1,047百万円となりました。

〔メディカル事業〕

子会社(株)ハイメディックにおける「東京ミッドタウンメディカルセンター」のサービス充実を目的とした医療機器・備品の購入等により、設備投資額は237百万円となりました。

〔その他事業〕

子会社アール・ティー開発(株)における所有物件設備の充実、並びに、当社が新規取得したゴルフ場に隣接する別荘地取得等により設備投資額は412百万円となりました。

〔全社共通〕

当社におけるソフトウェアの購入等により、設備投資額は334百万円となりました。

設備投資金額には、当連結会計年度中にゴルフ場の取得を目的として子会社化した(有)森泉郷管理サービス、及び(株)軽井沢森泉ゴルフクラブ（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載の取引により平成19年12月15日に当社に吸収合併）からの固定資産引継額を含めております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)		
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	その他		合計	
BCC	東京ベイコート倶楽部(東 京都江東区)	ホテルレストラ ン等	客室数292室 収容人数962名	3,343	167	-	1,377 (2.3)	1,018	5,906	312 [10]	
エクシブ	エクシブ京都 八瀬離宮 (京都市左京区)	ホテルレストラ ン等	客室数210室 収容人数1,050名	2,095	103	-	543 (7.0) [6.1]	368	3,110	222 [87]	
	エクシブ鳴門サンクチュア リ・ヴィラ ドゥーエ (徳島県鳴門市)	ホテルレストラ ン等	客室数22室 収容人数110名	332	8	-	3 (3.5)	32	376	23 [-]	
	エクシブ那須白河 (福島県西白河郡西郷村)	ホテルレストラ ン等	客室数58室 収容人数290名	1,383	42	-	0 (28.3)	121	1,547	105 [149]	
	エクシブ軽井沢サンクチュ アリ・ヴィラ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレストラ ン等	客室数40室 収容人数200名	498	15	-	59 (2.5)	16	590	11 [-]	
	エクシブ浜名湖 (浜松市西区)	ホテルレストラ ン等	客室数193室 収容人数965名	1,900	74	-	145 (5.6)	74	2,195	194 [48]	
	エクシブ鳴門サンクチュア リ・ヴィラ (徳島県鳴門市)	ホテルレストラ ン等	客室数22室 収容人数110名	49	1	-	0 (0.1)	11	63	4 [-]	
	エクシブ初島クラブ (静岡県熱海市)	ホテルレストラ ン等	客室数200室 収容人数760名	742	107	-	325 (3.2) [165.7]	48	1,224	159 [59]	
	エクシブ鳴門 (徳島県鳴門市)	ホテルレストラ ン等	客室数135室 収容人数675名	1,430	24	-	27 (3.0)	74	1,557	173 [96]	
	エクシブ蓼科 (長野県茅野市)	ホテルレストラ ン等	客室数230室 収容人数1,150名	2,310	34	-	688 (20.9)	34	3,067	161 [63]	
	エクシブ琵琶湖 (滋賀県米原市)	ホテルレストラ ン等	客室数268室 収容人数1,244名	1,640	53	-	1,048 (17.2)	105	2,847	173 [71]	
	エクシブ白浜アネックス (和歌山県西牟婁郡白浜町)	ホテルレストラ ン等	客室数144室 収容人数699名	1,676	20	-	234 (5.9)	40	1,972	86 [37]	
	エクシブ山中湖 (山梨県南都留郡山中湖村)	ホテルレストラ ン等	客室数252室 収容人数1,309名	3,510	34	-	611 (12.9)	62	4,218	151 [41]	
	エクシブ淡路島 (兵庫県洲本市)	ホテルレストラ ン等	客室数109室 収容人数535名	1,378	69	-	109 (1.3)	23	1,580	69 [26]	
	エクシブ鳥羽アネックス (三重県鳥羽市)	ホテルレストラ ン等	客室数198室 収容人数886名	1,072	37	-	71 (3.9)	20	1,201	104 [48]	
	エクシブ軽井沢 (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレストラ ン等	客室数200室 収容人数965名	1,084	25	-	395 (21.2)	37	1,544	143 [54]	
	エクシブ白浜 (和歌山県西牟婁郡白浜町)	ホテルレストラ ン等	客室数104室 収容人数484名	509	17	-	285 (17.6)	22	835	69 [30]	
	エクシブ伊豆 (静岡県伊東市)	ホテルレストラ ン等	客室数227室 収容人数1,077名	571	21	-	400 (27.1)	37	1,031	96 [30]	
	エクシブ鳥羽 (三重県鳥羽市)	ホテルレストラ ン等	客室数207室 収容人数1,005名	1,270	24	-	717 (46.8)	31	2,043	81 [37]	
	サンメン バーズ	リゾートピア箱根 (神奈川県足柄下郡箱根町)	ホテルレストラ ン等	客室数200室 収容人数866名	785	22	-	410 (6.0)	28	1,247	90 [11]
		リゾートピア熱海 (静岡県熱海市)	ホテルレストラ ン等	客室数206室 収容人数997名	857	23	-	285 (1.8)	29	1,196	87 [45]
リゾートピアア美浜 (京都府京丹後市)		ホテルレストラ ン等	客室数57室 収容人数279名	314	9	-	106 (6.3)	6	437	13 [19]	
リゾートピア別府 (大分県別府市)		ホテルレストラ ン等	客室数60室 収容人数300名	407	5	-	201 (4.4)	2	617	14 [12]	
サンメンバーズひるがの (岐阜県郡上市)		ホテルレストラ ン等	客室数36室 収容人数133名	756	5	-	38 (8.3)	8	809	17 [14]	
サンメンバーズ京都嵯峨 (京都市右京区)		ホテルレストラ ン等	客室数67室 収容人数158名	324	4	-	393 (0.7)	8	730	18 [9]	
サンメンバーズ東京新宿 (東京都新宿区)		ホテルレストラ ン等	客室数181室 収容人数374名	1,690	9	-	1,533 (0.5)	17	3,249	30 [11]	
サンメンバーズ東京新橋 (東京都港区)		ホテルレストラ ン等	客室数23室 収容人数69名	28	-	-	14 (0.0)	0	43	- [-]	
サンメンバーズ名古屋白川 (名古屋市中区)		ホテルレストラ ン等	客室数87室 収容人数165名	413	6	-	- [1.7]	12	431	7 [5]	
サンメンバーズ名古屋錦 (名古屋市中区)		ホテルレストラ ン等	客室数79室 収容人数139名	47	1	-	- [0.4]	3	52	3 [5]	
サンメンバーズ大阪梅田 (大阪市北区)		ホテルレストラ ン等	客室数69室 収容人数110名	193	-	-	- [0.9]	-	193	- [-]	
サンメンバーズ神戸 (神戸市中央区)		ホテルレストラ ン等	客室数53室 収容人数93名	303	2	-	0 (0.2)	7	314	11 [5]	
サンメンバーズ鹿児島 (鹿児島県鹿児島市)		ホテルレストラ ン等	客室数110室 収容人数152名	143	0	-	46 (0.0)	1	192	5 [7]	

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	その他	合計		
ト ラ ス テ ィ	トラスティ心齋橋 (大阪市中央区)	ホテルレストラ ン等	客室数211室 収容人数284名	2,146	33	-	1,359 (1.6)	41	3,580	32 [15]
	トラスティ名古屋栄 (名古屋市中区)	ホテルレストラ ン等	客室数204室 収容人数263名	903	33	-	1,005 (0.6)	21	1,963	22 [7]
	トラスティ名古屋 (名古屋市中区)	ホテルレストラ ン等	客室数250室 収容人数335名	28	2	-	40 (0.0) [0.9]	18	89	14 [7]
ゴ ル フ	グランディ那須白河 ゴルフクラブ (福島県西白河郡西郷村)	ゴルフ	ゴルフ場	119	17	156	450 (2,523.2)	3	746	12 [8]
	グランディ浜名湖 ゴルフクラブ (浜松市西区)	ゴルフ	ゴルフ場	1,050	64	2,040	-	22	3,178	19 [-]
	グランディ軽井沢 ゴルフクラブ (長野県北佐久郡御代田町)	ゴルフ	ゴルフ場	91	53	617	67	-	832	- [-]
そ の 他	本社ビル (名古屋市中区)	会員権 全社		11	8	-	-	284	305	207 [17]
	社員寮	ホテルレストラ ン等		2,837	2	-	1,505 (41.8) [17.6]	36	4,381	- [-]

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
(株)ハイメディック	ハイメディック 山中湖 (山梨県南都留郡山 中湖村)	メディカル	事務所	40	1,036	-	-	10	1,087	9
	ハイメディック大阪 (大阪市中央区)	メディカル	事務所	21	920	-	-	17	959	7 [0]
	ハイメディック ・東大病院 (東京都文京区)	メディカル	事務所	183	904	-	-	15	1,102	6
	東京ミッドタウンメ ディカルセンター (東京都港区)	メディカル	賃貸医療 機器等	-	659	-	-	57	716	-
(株)東京ミッドタウン メディスン	東京ミッドタウンメ ディカルセンター (東京都港区)	メディカル	賃貸施設 内装等	693	-	-	-	53	747	-
アール・ティー 開発(株)	RTビル (名古屋市中区)	ホテルレス トラン等 メディカル ゴルフ その他 全社	賃貸ビル	174	29	-	212 (647.1)	2	389	76 [6]
	リゾートトラスト 本社ビル (名古屋市中区) (注)4	会員権 全社	賃貸ビル	1,114	-	-	196 (438.4)	-	1,310	-
	リゾートトラスト 東京本社ビル (東京都渋谷区) (注)5	会員権 ホテルレス トラン等 メディカル 全社	賃貸ビル	2,070	-	-	1,079 (1,294.5)	-	3,150	325 [45]
リゾートトラスト ゴルフ事業(株)	グランディ鳴門 ゴルフクラブ36 (徳島県鳴門市)	ゴルフ	ゴルフ場	1,472	26	2,585	717 (1,989.7) [8.6]	13	4,814	58 [9]
	ザ・カントリークラ ブ (滋賀県甲賀市)	ゴルフ	ゴルフ場	85	20	3,079	936 (281.0)	45	4,166	45 [24]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

2 土地の一部を賃借しております。賃借料は294百万円であり、土地の面積は [] で外書きしております。

3 従業員数の [] は臨時従業員数であります。

4 リゾートトラスト本社ビルの従業員数につきましては、提出会社のその他の本社ビルに記載しております。

5 リゾートトラスト東京本社ビルにつきましては、建物の一部を連結会社以外の1社に賃貸しております。

6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
エクシブ白浜 (和歌山県西牟婁郡白浜町)	ホテルレス トラン等	自家発電機	1セット	12年間	21	30
エクシブ鳥羽 (三重県鳥羽市)	ホテルレス トラン等	常用自家発電機	1セット	12年間	18	59

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの 名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
(株)コンプレックス・ビズ・ インターナショナル	本社ビル(名古屋 市中区)	ホテルレス トラン等	販売生産管理 システム	1セット	5年間	23	51
第一アドシステム(株)	本社ビル(東京都 渋谷区)	ホテルレス トラン等	コーンセン ター システム	1セット	5年間	38	22

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
リゾートトラスト(株)	ホテルトラスティ 東京ベイサイド (東京都江東区)	ホテルレス トラン等	一般ホテル の新設 (200室)	3,219	3,463	自己資金	平成15年 8月	平成20年 4月	年間約60 千人
	エクシブ山中湖 サンクチュアリ・ヴィラ (山梨県南都留郡山中湖村)	会員権 ホテルレス トラン等	会員制ホテ ルの新設 (28室)	6,000	2,146	自己資金	平成20年 2月	平成21年 3月	年間約19 千人
	エクシブ箱根離宮 (神奈川県足柄下郡箱根町)	会員権 ホテルレス トラン等	会員制ホテ ルの新設 (187室)	23,000	8,189	自己資金	平成19年 1月	平成22年 3月	年間約130 千人
	エクシブ有馬離宮 (神戸市北区)	会員権 ホテルレス トラン等	会員制ホテ ルの新設 (175室)	23,700	5,470	自己資金	平成19年 11月	平成22年 9月	年間約120 千人

(注) 上記の金額には、消費税等を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	登 記 内容
普通株式	51,644,860	51,645,720	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	51,644,860	51,645,720		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	3,480個 (注)1	3,475個 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	598,560株 (注)1	597,700株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権につき 1,364円 (注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年11月1日～ 平成20年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,364円 資本組入額 682円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認められない。 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員としての地位にあることを要する。 上記にかかわらず、新株予約権者が、新株予約権の権利行使期間中に死亡した場合は、その相続人が権利を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

- 2 平成19年2月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年4月1日付けをもって普通株式1株を1.2株に分割したことにより発行価格は1,364円に調整されております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	1,920個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	276,480株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権につき 2,209円 (注) 1、2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～ 平成26年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,209円 資本組入額 1,105円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 は認められない。 新株予約権の割当てを受 けた者は、権利行使時に おいて、当社の取締役も しくは従業員または当社 子会社の取締役もしくは 従業員としての地位にあ ることを要する。 上記にかかわらず、新株 予約権者が、新株予約権 の権利行使期間中に死亡 した場合は、その相続人 が権利を行使できるもの とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

- 2 平成19年2月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年4月1日付けをもって普通株式1株を1.2株に分割したことにより発行価格は2,209円に調整されております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	6,829個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	983,376株 (注) 1	同左

新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権につき 2,098円 (注) 1, 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月1日～ 平成22年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,098円 資本組入額 1,049円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 は認められない。 新株予約権の割当てを受 けた者は、権利行使時に おいて、当社の取締役も しくは従業員または当社 関係会社の取締役もしく は従業員としての地位に あることを要する。 上記にかかわらず、新株 予約権者が、新株予約権 の権利行使期間中に死亡 した場合は、その相続人 が権利を行使できるもの とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

- 2 平成19年2月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年4月1日付けをもって普通株式1株を1.2株に分割したことにより発行価格は2,098円に調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1、2	6,154,563	29,102,196	1,690	5,020	1,721	4,670
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)3、4、5、6、7	13,191,388	42,293,584	8,459	13,479	8,458	13,128
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)8	550,536	42,844,120	533	14,013	533	13,662
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)9	8,800,740	51,644,860	202	14,216	202	13,865

- (注) 1 平成16年5月20日付をもって1株を1.2株に株式分割し、これに伴い普通株式が4,589,526株増加しております。
- 2 新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行済株式数が1,565,037株、資本金が1,690百万円及び資本準備金が1,721百万円増加しております。
- 3 平成17年10月5日付の公募増資により発行済株式数が3,200,000株、資本金が4,361百万円及び資本準備金が4,361百万円増加しております。発行価格 2,726円 資本組入額 1,363円
- 4 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行済株式数が2,364,131株、資本金が2,766百万円及び資本準備金が2,766百万円増加しております。
- 5 平成17年11月1日付の第三者割当増資により発行済株式数が300,000株、資本金が408百万円及び資本準備金が408百万円増加しております。発行価格 2,726円 資本組入額 1,363円
- 6 新株予約権(ストックオプション)の行使により発行済株式数が1,005,480株、資本金が922百万円及び資本準備金が921百万円増加しております。
- 7 平成17年11月18日付をもって1株を1.2株に株式分割し、これに伴い普通株式が6,321,777株増加しております。
- 8 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。
- 9 平成19年4月1日付をもって1株を1.2株に株式分割し、これに伴い普通株式が8,568,824株増加しております。また、新株予約権の行使により231,916株、資本金が202百万円及び資本準備金が202百万円増加しております。
- 10 平成20年4月1日から平成20年5月31日までの間に新株予約権の行使により発行済株式数が860株、資本金が0百万円及び資本準備金が0百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		51	35	390	110	3	14,790	15,379	
所有株式数 (単元)		99,704	3,032	139,557	73,282	11	197,482	513,068	338,060
所有株式数 の割合(%)		19.43	0.59	27.20	14.28	0.00	38.50	100.00	

- (注) 1 自己株式2,080,586株は「個人その他」に20,805単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ131単元及び64株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)宝塚コーポレーション	名古屋市中区錦3-23-6	6,709	12.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,260	6.31
(株)ジーアイ	東京都新宿区西新宿4-2-15	2,023	3.92
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,801	3.49
(有)ケー・アイ・コーポレーション	名古屋市昭和区田面町2-31-6	1,728	3.35
伊藤 與朗	名古屋市瑞穂区	1,651	3.20
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	971	1.88
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	777	1.51
モルガン スタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A	663	1.29
リゾートトラスト社員持株会	名古屋市中区東桜2-18-31	659	1.28
計		20,245	39.20

- (注) 1 上記の他、当社が保有している自己株式が2,080千株(4.03%)あります。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 3,260千株
 日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,801千株
 3 証券保管振替機構名義が13,164株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,080,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,226,300	492,263	
単元未満株式	普通株式 338,060		
発行済株式総数	51,644,860		
総株主の議決権		492,263	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ13,100株(議決権131個)及び64株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) リゾートトラスト株式会社	名古屋市中区東桜 2 18 31	2,080,500		2,080,500	4.03
計		2,080,500		2,080,500	4.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法であります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社一部従業員 257名 子会社一部従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況)

決議年月日	平成16年 6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 当社一部従業員 83名 当社関係会社従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況)

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 14名 当社一部従業員 281名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得、
 並びに会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月15日)での決議状況 (取得期間平成19年5月17日～平成19年6月7日)	1,000,000	2,700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	983,400	2,696,496,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	16,600	3,503,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.7	0.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.7	0.1

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年10月16日)での決議状況 (取得期間平成19年10月17日～平成19年11月13日)	1,000,000	2,600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	763,800	1,838,318,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	236,200	761,682,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	23.6	29.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	23.6	29.3

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月15日)での決議状況 (取得期間平成20年5月16日～平成20年10月31日)	5,700,000	11,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	705,300	1,063,858,600
提出日現在の未行使割合(%)	87.6	90.7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,764	30,772,692
当期間における取得自己株式	282	399,674

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,080,586	-	2,786,168	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたり継続的に安定成長することが企業価値を向上させ、株主価値を高めることにつながり、それが株主の皆様へ報いる最重要課題であると認識しております。資本を充実させ財務の健全性を維持し、成長が見込まれる事業への投資のために内部留保を確保しながら、株主の皆様にも安定配当を実施していくことを基本政策とします。今後も事業計画の進捗状況、業績の達成状況を見極めながら、配当政策、株式分割などの方策を有機的にバランスよく実施していく方針です。

剰余金の配当について、当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、これらの決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第35期（平成20年3月期）につきましては、1株当たり期末配当金を25円とし、中間配当金1株当たり25円と併せて、年間配当金は50円といたしました。この結果、年間配当金は、前期と比し、5円の増配となりました。

なお、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業への投資など企業価値向上のために活用していくことに加えて、株主還元としての自己株式の取得も機動的に実施してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年11月14日 取締役会	1,257	25
平成20年6月26日 定時株主総会	1,239	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	3,120 2,550	3,410	4,500	3,980 2,790	3,010
最低(円)	2,010 2,450	2,440	2,550	2,690 2,690	1,119

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,565	2,530	2,400	2,235	1,809	1,584
最低(円)	2,340	2,130	2,180	1,629	1,581	1,119

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長	CEO (最高経営 責任者)	伊藤 與 朗	昭和15年 3月29日生	昭和34年 4月 宝塚不動産(株)(現(株)宝塚コーポレーシ オン)入社 昭和36年11月 同社取締役就任 昭和37年 8月 同社代表取締役就任(現任) 昭和48年 4月 当社設立 代表取締役社長就任 昭和56年 2月 ジャパン・アール・シー・アイ(株) (現アール・シー・アイ・ジャパン(株))代 表取締役就任(現任) 昭和59年 3月 多治見クラシック(株)代表取締役就任 昭和59年 4月 ジャパンクラシック(株)代表取締役就任 平成元年 1月 リゾートトラスト沖縄(株)(現アール・ ティー開発(株))代表取締役就任 平成 4年 9月 (株)ハイメディック代表取締役就任 平成 7年12月 常盤開発(株)(現岡崎クラシック(株))代表取 締役就任 平成 8年 5月 当社CEO(最高経営責任者)就任(現任) 平成11年 4月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成13年 7月 (株)セントクリークゴルフクラブ代表取締 役就任 平成16年 6月 (株)ハイメディック代表取締役就任(現任) 平成16年 6月 リゾートトラストゴルフ事業(株)代表取締 役就任(現任)	(注) 2	1,651
代表取締役 社長	COO (最高執行 責任者)	伊藤 勝 康	昭和18年 6月28日生	昭和47年 4月 公認会計士 開業 昭和48年 4月 当社設立 常務取締役就任 昭和55年 9月 当社専務取締役就任 昭和55年12月 当社専務取締役経営企画担当就任 昭和62年 6月 (株)オークモントゴルフクラブ代表取締役 就任 昭和63年 2月 当社専務取締役企画開発本部管掌 平成 3年 4月 当社専務取締役企画開発本部兼経営企画 部管掌 平成 5年 4月 当社専務取締役企画開発本部兼経営企画 部管掌兼CS推進部管掌 平成 5年 7月 当社代表取締役副社長就任 平成 8年 5月 当社COO(最高執行責任者)就任(現任) 平成11年 4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年 7月 岡崎クラシック(株)代表取締役就任 平成16年 6月 (株)ハイメディック代表取締役就任(現任) 平成16年 6月 リゾートトラストゴルフ事業(株)代表取締 役就任(現任) 平成18年 6月 (株)東京ミッドタウンメディスン代表取締 役就任(現任)	(注) 2	553

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	ゴルフ事業 本部長	岩田 政 浩	昭和15年 1月16日生	平成 7年 6月 平成 8年 4月 平成 8年 6月 平成11年 4月 平成11年 4月 平成11年 4月 平成11年 6月 平成12年 5月 平成13年 7月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成15年10月 平成16年 2月 平成16年 4月 平成16年 6月	㈱日本リース常務取締役企画部・監査室 管掌 当社入社 管理本部長就任 当社専務取締役就任(現任) 当社ゴルフ事業担当兼関係会社担当就任 多治見クラシック㈱代表取締役就任(現 任) ジャバンクラシック㈱代表取締役就任(現 任) ㈱オークモントゴルフクラブ代表取締役 就任(現任) アール・ティー開発㈱代表取締役就任 ㈱セントクリークゴルフクラブ代表取締 役就任(現任) アール・シー・アイ・ジャパン㈱代表取 締役就任 当社専務取締役ゴルフ事業担当就任 当社専務取締役ゴルフ事業本部長就任(現 任) ㈱グレイスヒルズカントリー倶楽部代表 取締役就任(現任) リゾートトラストゴルフ事業㈱代表取締 役就任(現任) 岡崎クラシック㈱代表取締役就任(現任)	(注) 2	109
専務取締役	会員制 事業本部長	高 浪 宣 昭	昭和26年 3月 7日生	昭和48年 4月 昭和51年 8月 昭和58年 3月 昭和58年 6月 昭和60年 8月 平成 2年 4月 平成 8年 4月 平成17年 3月 平成19年 7月	大京観光㈱入社 当社入社 当社ホテルレストラン事業本部長就任 当社取締役就任 当社取締役関西事業本部長就任 当社常務取締役会員制事業本部長兼大阪 支社長就任 当社専務取締役会員制事業本部長就任 当社専務取締役会員制事業本部長兼会員 制事業本部大阪支社長就任 当社専務取締役会員制事業本部長就任(現 任)	(注) 2	500
常務取締役	業務部門 管掌	江 幡 幸 久	昭和22年 1月 7日生	平成 6年 1月 平成 7年 7月 平成 8年 4月 平成 8年 6月 平成 9年 6月 平成11年 4月 平成12年 4月 平成14年 4月 平成14年10月 平成15年 1月 平成15年 4月 平成15年10月 平成16年 7月 平成17年10月 平成18年 8月 平成18年10月 平成19年 7月	㈱あさひ銀行福島支店長就任 あさひ銀事業投資㈱へ出向 当社企画開発本部副本部長就任 当社取締役就任 当社取締役企画開発本部長就任 当社常務取締役管理本部(現業務部門)長 就任 アール・エフ・エス㈱代表取締役就任(現 任) ジャストファイナンス㈱代表取締役就任 (現任) 第一アドシステム㈱代表取締役就任(現 任) 当社常務取締役管理本部長兼総務部長就 任 当社常務取締役業務本部長兼総務部長兼 関係会社管掌就任 当社常務取締役業務部門兼関係会社管掌 就任 当社常務取締役業務部門兼関係会社管掌 兼経営企画室長就任 ベストクレジット㈱代表取締役就任(現 任) 当社常務取締役業務部門及び関係会社管 掌兼財務部長就任 当社常務取締役業務部門及び関係会社管 掌就任 当社常務取締役業務部門管掌就任(現 任)	(注) 2	182

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ホテル レストラン 開発 事業本部長	河崎 信彦	昭和30年9月21日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年4月 当社ホテルレストラン運営本部副本部長 就任 平成2年6月 当社取締役就任 平成3年1月 当社取締役ホテルレストラン運営本部長 就任 平成8年4月 当社常務取締役ホテルレストラン運営本 部長就任 平成9年10月 当社常務取締役関西リゾートホテル統轄 部長就任 平成12年6月 当社常務取締役中部リゾートホテル統轄 部長就任 平成13年3月 (株)ユーエス・サクマ(現株)コンプレクス ・ピズ・インターナショナル代表取締役 就任(現任) 平成14年10月 当社常務取締役ホテルレストラン運営本 部長兼シティホテルレストラン統轄部長 就任 平成15年10月 当社常務取締役シティホテルレストラン 事業本部長就任 平成20年4月 当社常務取締役ホテルレストラン開発事 業本部長就任(現任)	(注)2	150
常務取締役	メンバーズ リゾート ホテル 事業本部長	林戸 里巳	昭和23年1月7日生	昭和53年10月 自営 昭和56年3月 当社入社 平成2年4月 当社会員制事業本部名古屋支社長就任 平成2年6月 当社取締役就任 平成8年11月 当社取締役会員制事業本部東京支社長就 任 平成11年6月 当社取締役会員制事業本部名古屋支社長 就任 平成15年10月 当社常務取締役エクスィブ事業本部長就任 平成16年10月 当社常務取締役リゾートホテル事業本部長 就任 平成20年4月 当社常務取締役メンバーズリゾートホテル 事業本部長就任(現任)	(注)2	80
常務取締役	料理飲料 部門管掌	内山 敏彦	昭和22年8月4日生	昭和41年4月 (株)帝国ホテル入社 昭和44年11月 渡航 昭和54年6月 帰国(海外経験11年) 昭和54年9月 当社入社 平成3年10月 当社ホテルレストラン運営本部料理統轄 部長就任 平成4年6月 当社取締役就任 平成15年10月 当社常務取締役料理購買部門管掌就任 平成18年1月 当社常務取締役料理飲料部門管掌就任(現 任)	(注)2	67
常務取締役	会員制 事業本部 東京支社長	新谷 敦之	昭和30年6月15日生	昭和54年10月 当社入社 平成9年4月 当社会員制事業本部名古屋支社長就任 平成10年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社取締役会員制事業本部東京支社長就 任 平成15年10月 当社常務取締役会員制事業本部東京支 社長就任(現任)	(注)2	86
常務取締役	開発部門及 び 購買部門管 掌	伊藤 正昭	昭和23年1月29日生	平成9年9月 (株)日本長期信用銀行福岡支店長就任 平成11年4月 当社入社 平成11年6月 企画開発本部(現開発部門)長就任 平成15年10月 当社取締役開発本部長就任 平成17年6月 当社取締役開発部門管掌就任 平成18年1月 当社常務取締役開発部門管掌兼購買部門 管掌就任(現任)	(注)2	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	会員制事業本部名古屋支社長	高木 直	昭和38年5月27日生	昭和60年5月 平成8年4月 平成9年4月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社会員制事業本部名古屋支社第一事業部第一営業部長就任 当社会員制事業本部名古屋支社第一事業部長就任 当社会員制事業本部名古屋支社長就任 当社取締役会員制事業本部名古屋支社長就任(現任)	(注)2	10
取締役	メディカル事業本部長	伏見有貴	昭和40年8月19日生	平成2年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年1月 平成18年7月 平成19年7月	当社入社 当社新規事業開発部次長就任 当社経営企画室長就任 株式会社ハイメディック出向 当社取締役経営企画室長就任 当社取締役経営企画室長兼広報室長就任 当社取締役経営企画・広報部門管掌兼広報部長就任 当社取締役メディカル事業本部長(現任)	(注)2	29
監査役 (常勤)		川瀬隆生	昭和15年4月5日生	昭和53年9月 昭和60年9月 平成4年10月 平成12年5月 平成13年5月 平成15年6月	当社入社 当社ホテルレストラン運営本部購買部長就任 当社ホテルレストラン運営本部購買統括部長就任 当社購買本部嘱託 当社ホテルレストラン運営本部嘱託 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役 (常勤)		谷口嘉孝 (注)1	昭和13年3月30日生	昭和33年7月 平成4年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年6月	愛知県庁入庁 同豊田事務所長 同西三河事務所長 愛知県森林公園協会専務理事 財団法人愛知公園協会専務理事 名古屋競馬倶楽部常勤監査役 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		相羽洋一 (注)1	昭和21年4月13日生	昭和54年4月 昭和57年4月 昭和60年4月 平成2年4月 平成15年6月	名古屋地方裁判所判事補 大津地方・家庭裁判所判事補 弁護士登録(名古屋弁護士会所属) 大脇・鷲見合同法律事務所勤務 同事務所パートナー弁護士 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)3	
計							3,458

(注) 1 監査役谷口嘉孝、相羽洋一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成19年6月28日開催の定時株主総会選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成20年6月26日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、株主をはじめお客様、取引先、地域社会、従業員等すべてのステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置付け、企業倫理と遵法を徹底するとともに、内部統制システムを整備し、経営の透明性を確保することに努めております。その一環として、株主総会の充実、取締役会の意思決定の迅速化および監督機能の強化、監査役の監査機能の強化等に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 株主総会では、事業報告を株主にわかり易く伝えるため映像を駆使したビジュアルで行い、またインターネットによる電子投票制度を通じた議決権行使を可能とすることにより、株主総会の充実を図っております。また、会社法第309条第2項に定める、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

2. 取締役会は、原則月1回開催し、当社の重要事項を決定し、取締役の業務の執行状況を監督しております。また、取締役会には、監査役全員が原則として出席し、必要に応じて意見を述べております。なお、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、取締役会決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

3. 監査役は、4名中3名が社外監査役であり、取締役会には原則として全員が出席し、また、経営会議その他の重要な会議についても常勤監査役が出席し、公正な経営監視体制をとっております。監査役会は、当期中に定例5回、臨時4回、合計9回開催し、監査の方針その他監査に関する重要事項の決定及び監査結果の協議等を行っております。

（監査役と会計監査人との連携状況）

監査役会は年9回開催しております。その内5回は会計監査人の出席を求め「監査計画概要」の説明を始め監査の状況や監査の結果について、報告を受ける等連携強化を図っています。また、監査役自ら取締役等へのヒアリングを実施し、コ・ポレ・ト・ガバナンスが適正に行われているかレビュー・チェックもしております。

（監査役と内部監査部門との連携状況）

内部監査担当部署である監査室は、全部門を対象に計画的に業務監査を実施し、監査結果を毎月常勤監査役に報告すると共に、監査室長は必要に応じて監査役監査に同行し、社内規定通りに業務が行われているか、内部統制が機能しているか、法令遵守がなされているか、などについて合同監査を行い、監査終了後に改善事項の指摘・指導を行うなどの内部統制の有効性向上を図るべく連携強化に努めています。

（社外監査役の主な活動の状況）

当社は監査役4名のうち、社外監査役3名を選任しております。その主な活動は、取締役の職務執行が法令・定款に適合しているか、また職務遂行が効率的に行われる体制に整備され運用されているか等を中心に、監査活動を実施しております。

4. その他、従業員一人一人が危機管理意識を持つよう啓蒙するとともに、コンプライアンス・ホットライン制度の実施により取引先等外部関係者からの通報も受け、内外ともにコンプライアンスの周知徹底を図っております。また、平成20年5月15日付で外部委員を招聘したコンプライアンス委員会の設置を決定いたしました。

今後とも、以上のようなコーポレート・ガバナンスの施策を通じて、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対して、企業価値の長期安定的な向上に努めていきたいと考えております。

(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

平成20年3月31日現在における社外監査役3名の内1名は弁護士であり、その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的関係はありませんが、営業取引関係については、その者が所属する弁護士事務所との間において、当社の法務関連業務につき顧問契約を締結しております。

社外監査役の内、もう1名は税理士であり、その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係はありません。

また、当社と社外監査役が職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、損害賠償義務について、会社法第427条1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を2名と締結しております。

なお、社外監査役と当社は、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」の所有株式数に記載する資本関係及び「(6) 役員報酬及び監査報酬」に記載する取引があります。

なお、平成20年6月26日をもって社外取締役(税理士)1名は退任し、補欠監査役を選任しております。

(4) 内部監査体制

内部監査担当部署である監査室に所属する7名が、全部門を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果を報告するとともに、被監査部署に対し、改善事項の指摘・指導を行うなど内部統制の有効性向上に努めております。

(5) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査についてあずさ監査法人と監査契約を締結しており、期末のみにとどまらず必要に応じて適宜監査が実施されております。なお、同監査法人と当監査に従事する同監査法人の指定社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成につきましては以下の通りです。

所属監査法人	氏名
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員 安藤 泰行
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員 久野 誠一
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員 石井 幹太

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5人	その他 15人
----------	---------

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(6) 役員報酬及び監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下の通りです。

〔役員報酬〕

取締役を支払った報酬	619百万円
監査役を支払った報酬	21百万円

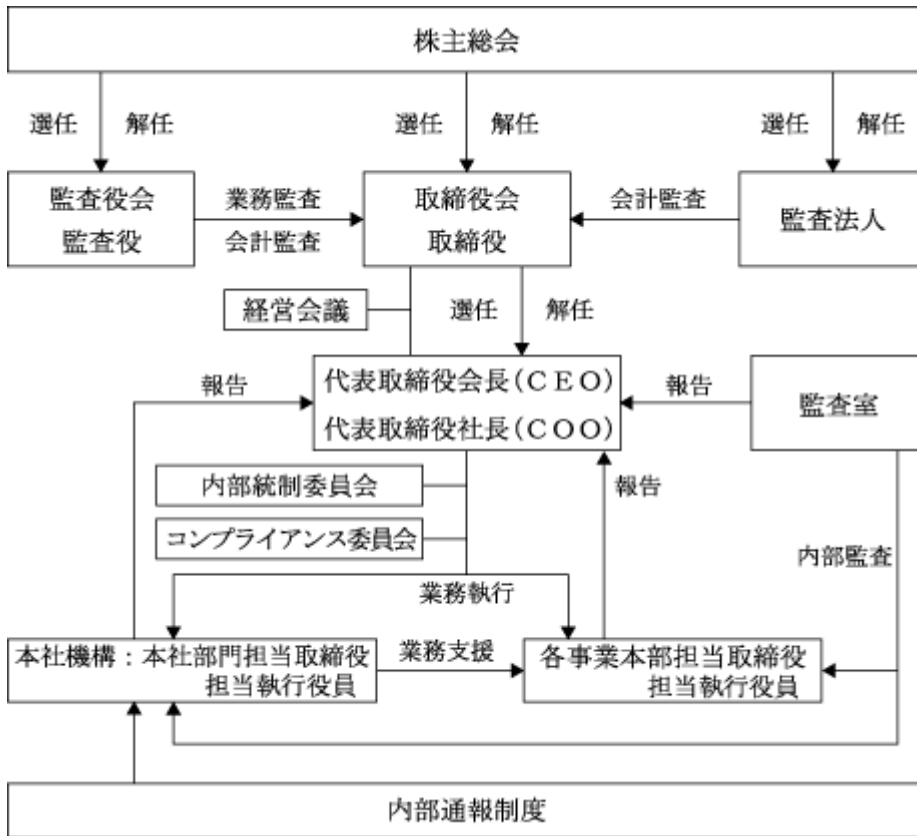
〔監査報酬〕

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	29百万円
上記以外の報酬	58百万円

(注) 当社及び連結子会社があずさ監査法人に支払うべき報酬等の額となります。

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条1項の業務以外の業務（非監査業務）である内部統制の評価を行うプロジェクトに対しての助言業務を委託し対価を支払っております。

(7) 模式図



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	35,535		19,281		
2 受取手形及び売掛金	7	4,438		5,724		
3 営業貸付金		24,726		25,088		
4 有価証券	1	906		16,995		
5 たな卸資産	8	46,049		43,949		
6 繰延税金資産		2,737		3,110		
7 その他		3,392		3,824		
貸倒引当金		900		541		
流動資産合計		116,886	52.1	117,432	48.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	80,529		90,493		
減価償却累計額		34,086	46,442	41,503	48,989	
(2) 機械装置及び運搬具		10,757		11,493		
減価償却累計額		5,446	5,310	6,635	4,857	
(3) コース勘定			7,860		8,479	
(4) 土地	1,6		19,083		22,123	
(5) 建設仮勘定	8		84		6,535	
(6) その他		9,646		11,227		
減価償却累計額		7,211	2,435	8,061	3,166	
有形固定資産合計			81,216		94,152	39.2
2 無形固定資産						
その他			2,332		2,989	
無形固定資産合計			2,332		2,989	1.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		12,612		15,430	
(2) 長期貸付金			3,348		4,144	
(3) 繰延税金資産			871		1,467	
(4) その他	1		6,955		5,814	
貸倒引当金			69		1,448	
投資その他の資産合計			23,718	10.6	25,408	10.6
固定資産合計			107,267	47.9	122,551	51.1
資産合計			224,153	100.0	239,983	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		770		802	
2 短期借入金	1,4,5	9,560		27,328	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1,5	6,826		4,555	
4 一年以内償還社債		850		2,050	
5 未払法人税等		4,121		3,010	
6 未払消費税等		591		148	
7 前受金	1	12,459		7,529	
8 その他		14,028		17,642	
流動負債合計		49,207	22.0	63,067	26.3
固定負債					
1 社債	1	5,050		4,500	
2 長期借入金	1,5	12,320		8,764	
3 繰延税金負債		1,462		1,466	
4 再評価に係る 繰延税金負債	6	22		31	
5 退職給付引当金		159		272	
6 役員退職慰労引当金		1,353		1,410	
7 預り保証金		97,731		102,452	
8 負ののれん		53		39	
9 その他		49		37	
固定負債合計		118,202	52.7	118,975	49.6
負債合計		167,410	74.7	182,043	75.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		14,013	6.3	14,216	5.9
2 資本剰余金		13,746	6.1	13,948	5.8
3 利益剰余金		29,254	13.0	34,252	14.3
4 自己株式		640	0.3	5,206	2.2
株主資本合計		56,373	25.1	57,211	23.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		132	0.1	148	0.1
2 土地再評価差額金	6	31	0.0	44	0.0
評価・換算差額等合計		163	0.1	192	0.1
少数株主持分		206	0.1	536	0.2
純資産合計		56,743	25.3	57,940	24.1
負債純資産合計		224,153	100.0	239,983	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			97,045	100.0	104,708	100.0	
売上原価			23,199	23.9	25,805	24.6	
売上総利益			73,845	76.1	78,902	75.4	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,392			1,496		
2 会員サービス費		655			691		
3 営繕費		2,630			2,548		
4 リネン費		1,926			2,234		
5 貸倒引当金繰入額		158			216		
6 役員報酬		617			748		
7 給料・賞与		24,092			25,483		
8 退職給付費用		335			444		
9 役員退職慰労引当金繰入額		96			97		
10 法定福利費		2,779			3,066		
11 福利厚生費		372			415		
12 支払手数料		3,045			3,909		
13 賃借料		2,413			2,692		
14 水道光熱費		3,089			3,478		
15 通信交通費		2,232			2,383		
16 減価償却費		4,914			4,566		
17 租税公課		1,312			1,917		
18 消耗品費		2,447			2,566		
19 のれん償却額		68					
20 その他		5,458	60,040	61.9	5,705	64,662	61.8
営業利益			13,804	14.2		14,240	13.6
営業外収益							
1 受取利息		184			366		
2 受取配当金		43			55		
3 割賦利息及び手数料		26			22		
4 負ののれん償却額		13			13		
5 投資事業組合利益		83					
6 その他		128	479	0.5	217	674	0.6
営業外費用							
1 支払利息		192			167		
2 社債発行費償却		36			20		
3 株式交付費		13			13		
4 持分法による投資損失		88			5		
5 シンジケートローン手数料					102		
6 前受金保証料		64			76		
7 その他		125	520	0.5	176	561	0.5
経常利益			13,763	14.2		14,352	13.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	1	2		2	
2 投資有価証券売却益		15			
3 関係会社株式売却益		220		223	
4 貸倒引当金戻入益		545		494	
5 その他		52	835	720	0.6
特別損失					
1 固定資産除却損	2	65		41	
2 固定資産売却損	3	6		0	
3 固定資産評価損	4	2		1	
4 減損損失	5	201			
5 投資有価証券評価損		8		64	
6 関係会社株式売却損		12		128	
7 貸倒引当金繰入額				1,339	
8 匿名組合評価損				188	
9 寄付金		542		45	
10 年会費期間配分修正損				737	
11 抱合せ株式消滅差損		931			
12 その他		4	1,775	7	2,555
税金等調整前当期純利益			12,823		12,518
法人税、住民税 及び事業税		6,172		5,983	
法人税等調整額		200	5,972	975	5,007
少数株主利益			150		77
当期純利益			6,700		7,433

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,479	13,212	26,285	630	52,347
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	533	533			1,067
剰余金の配当(注1)			1,687		1,687
役員賞与金(注2)			196		196
当期純利益			6,700		6,700
自己株式の取得				10	10
連結範囲の変更による減少高			1,848		1,848
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	533	533	2,968	10	4,025
平成19年3月31日残高(百万円)	14,013	13,746	29,254	640	56,373

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	264	27	292	53	52,692
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,067
剰余金の配当(注1)					1,687
役員賞与金(注2)					196
当期純利益					6,700
自己株式の取得					10
連結範囲の変更による減少高					1,848
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	131	3	128	152	24
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	131	3	128	152	4,050
平成19年3月31日残高(百万円)	132	31	163	206	56,743

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目(840百万円)を含んでおります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	14,013	13,746	29,254	640	56,373
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	202	202			405
剰余金の配当			2,322		2,322
当期純利益			7,433		7,433
自己株式の取得				4,565	4,565
連結範囲の変更による減少高			112		112
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	202	202	4,998	4,565	838
平成20年3月31日残高(百万円)	14,216	13,948	34,252	5,206	57,211

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	132	31	163	206	56,743
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					405
剰余金の配当					2,322
当期純利益					7,433
自己株式の取得					4,565
連結範囲の変更による減少高					112
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	15	13	28	329	358
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	15	13	28	329	1,197
平成20年3月31日残高(百万円)	148	44	192	536	57,940

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		12,823	12,518
2		4,914	5,169
3		54	13
4		451	1,019
5		4	88
6		97	56
7		228	421
8		192	167
9		931	
10		2	1
11		8	64
12		3,883	1,642
13		206	3,005
14		75	32
15		1,581	288
16		1,173	4,929
17		4,508	4,463
18		106	358
19		196	
20		1,077	679
		小計	22,586
			14,179
21		188	389
22		197	175
23		5,293	6,976
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		17,283	7,416
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		8,096	5,688
2		5,756	6,059
3		5,000	13,980
4		5,000	7,400
5		3,835	2,001
6		931	1,131
7		7,751	10,852
8		8,802	1,787
9		6,218	1,489
10		4,024	1,840
11	2	3,520	2,209
12		590	409
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		23,712	22,687
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,000	18,768
2		8,500	
3		8,923	6,826
4		2,163	1,479
5		7,850	850
6		1,054	391
7		10	4,574
8		1,687	2,322
9		0	0
10			1,140
11		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		1,754	7,205
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		0	0
現金及び現金同等物の減少額			
		8,183	8,066
現金及び現金同等物の期首残高			
		37,765	29,950
連結範囲変更による増加額			
		369	181
現金及び現金同等物の期末残高			
	1	29,950	22,065

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 (株)ジェス、(株)サンホテルエージェン ト、アール・シー・アイ・ジャパ ン(株)、(株)コンプレックス・ビズ・ インターナショナル、第一アドシ ステム(株)、リゾートトラストゴル フ事業(株)、(株)ハイメディック、アール ・ティー開発(株)、ジャストファ イナンス(株)、ベストクレジット(株)、 アール・エフ・エス(株) 前連結会計年度に非連結子会社で あった第一アドシステム(株)につ きましては、重要性が増したため当 連結会計年度より、連結子会社に 含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 RESORTTRUST PALAU, INC. (株)メディカルチェック (株)東京ミッドタウンメディスン (株)アドバンスト・メディカル・ケ ア (株)ウェル・トラスト ジョルジュ・サンク(有) 当社が匿名組合出資を行っている ジョルジュ・サンク(有)につ きましては、従来、損益の持分相当額を 発生した期の損益として計上して おりましたが、重要性を勘案して、当 連結会計年度より非連結子会社 (持分法適用)としております。 (株)ウェル・トラストにつ きましては平成18年11月16日に(株)こ こからより商号変更を行ったもので あります。 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社につきましては、小規 模会社であり、総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等は、 いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためであり ます。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 (株)ジェス、(株)サンホテルエージェン ト、アール・シー・アイ・ジャパ ン(株)、(株)コンプレックス・ビズ・ インターナショナル、第一アドシ ステム(株)、リゾートトラストゴル フ事業(株)、(株)ハイメディック、(株)東 京ミッドタウンメディスン、アール ・ティー開発(株)、ジャストファ イナンス(株)、ベストクレジット(株)、 アール・エフ・エス(株) 前連結会計年度に非連結子会社で あった(株)東京ミッドタウンメ ディスンにつ きましては、重要性が増 したため当連結会計年度より、連 結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 RESORTTRUST PALAU, INC. (株)メディカルチェック (株)アドバンスト・メディカル・ケ ア (株)ウェル・トラスト ジョルジュ・サンク(有) (株)パインズゴルフクラブ 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社につきましては、小規 模会社であり、総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等は、 いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためであり ます。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 1社 ジョルジュ・サンク(有)</p> <p>当社が匿名組合出資を行っているジョルジュ・サンク(有)につきましては、従来、損益の持分相当額を発生した期の損益として計上しておりましたが、重要性を勘案して、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社 岡崎クラシック(株) 多治見クラシック(株) (株)セントクリークゴルフクラブ (株)オークモントゴルフクラブ (株)メイプルポイントゴルフクラブ</p> <p>(株)メイプルポイントゴルフクラブにつきましては、平成18年12月実施の第三者割当増資により重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。 (株)オークモントゴルフクラブにつきましては、重要性を勘案して、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 RESORTTRUST PALAU, INC. (株)メディカルチェック (株)東京ミッドタウンメディスン (株)アドバンスト・メディカル・ケア</p> <p>(株)ウェル・トラスト</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称 ジャパンクラシック(株) (株)グレイスヒルズカントリー倶楽部</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 1社 ジョルジュ・サンク(有)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社 岡崎クラシック(株) 多治見クラシック(株) (株)セントクリークゴルフクラブ (株)オークモントゴルフクラブ (株)メイプルポイントゴルフクラブ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 RESORTTRUST PALAU, INC. (株)メディカルチェック (株)アドバンスト・メディカル・ケア</p> <p>(株)ウェル・トラスト (株)パインズゴルフクラブ</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称 ジャパンクラシック(株) (株)グレイスヒルズカントリー倶楽部 オフィシア(株)</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 □ デリバティブ 時価法 但し、特例処理の要件を満たす 金利スワップ契約については、 時価評価せず、その金銭の受払 の純額を金利変換の対象となる 負債に係る利息に加減して処理 しております。</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法 (ロ)分譲用土地建物・分譲用不動産支 出金 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建 物附属設備を除く。)は定額法によっ ております。 尚、耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未 満の資産については、3年間で均等償却 する方法を採用しております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフト ウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しており ます。 □ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。</p>	<p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左 □ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品・原材料・貯蔵品 同左 (ロ)分譲用土地建物・分譲用不動産支 出金 同左</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法ですが、一部の連結子 会社は定額法によっております。但 し、建物(建物附属設備を除く。)は 定額法によっております。 建物及び構築物・・・3～60年 機械装置及び運搬具・・・3～17年 また、取得価額10万円以上20万円未 満の資産については、3年間で均等償却 する方法を採用しております。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 株式交付費 同左 □ 社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。(なお、連結会社間債権に対応する部分は消去しております。)</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしてあります。尚、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	二 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	二 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は56,537百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>(イ)当連結会計年度から、連結子会社株式会社ハイメディックの有形固定資産の減価償却方法につき、定率法から定額法に変更しております。同社の主要な有形固定資産である高度医療機器は耐用年数が短く減価償却費の計上と設備の稼動状況の対応を図ることが従来の減価償却方法では困難となっております。同社が高度医療管理機器等賃貸業許可を取得したこと及び株式会社東京ミッドタウンメディスンを当連結会計年度より新たに連結子会社としたこと等から、連結グループにおいてはメディカル事業の重要性が高まっている状況にあり、設備の賃貸料や開業後の年会費収入及び保証金償却収入といったメディカル事業の収益の中心が安定的に計上されることに対して、減価償却費の費用配分方法として合理的な方法である定額法を当連結会計年度より採用することと致しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は553百万円増加しております。</p> <p>また、施設向けの設備に対する減価償却費については、賃貸業の許可を取得していることに伴い、前連結会計年度までは販売費及び一般管理費としていましたが当連結会計年度より売上原価としております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益が699百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)当社及び連結子会社において、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ77百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(完成前開発物件の支払額の計上方法の変更)</p> <p>完成前開発物件については、従来、たな卸資産のみで計上していましたが、開発物件が増加し販売仕様の区分がより多様化している現状を踏まえ、開発開始時において仕様区分がほぼ限定されることや、完成前物件の販売開始時点において分譲部分と共用部分等の区分所有が明確になることから、物件ごとにたな卸資産と建設仮勘定それぞれに計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べて、たな卸資産が2,932百万円減少し、建設仮勘定が2,932百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(年会費収益計上方法の変更)</p> <p>連結子会社の㈱ハイメディックの年会費の収益計上について、従来、年会費の支払期限到来時に一括して収益計上を行っていましたが、当連結会計年度より年会費を月数按分により収益計上する方法に変更しております。この変更は、検診券の取扱い期限を明確化したことに伴い、会員総口数に対応した会員に対するサービス提供のための委託料や医療機器の設備等の発生コストが毎月ほぼ一定水準で発生し、かつ役務提供もタイムシェアに従って毎月おおむね一定の会員数に対して実施されることの事実を踏まえると同時に、また検診回数と年会費との期間対応を考慮した上で会員に対するサービス提供義務の内容や医療法人に対する検診コスト等の支払い態様及び検診券の性質から再検討した結果、年会費を時の経過に基づく期間配分(月数按分)をする方式のほうが、相互扶助である会員制事業としての会員サービスの提供内容を鑑みて合理的な収益計上であるとの判断に至ったことから変更するものであります。</p> <p>なお、検診券の取扱い期限の明確化に加え、下期において会員に対する検診サービスの受診促進の運営方針を明確にしたことから、規約変更による検診券の有効期限明確化等の影響は、概ね下期から発生しており、当該会計方針は下期から変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較し、売上高が50百万円減少し、年会費期間配分修正損737百万円を計上した結果、営業利益及び経常利益は50百万円減少するとともに税金等調整前当期純利益は787百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定の償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「新株発行費償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれておりました「投資事業組合利益」(前連結会計年度53百万円)は、営業外収益総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含まれておりました「前受金保証料」(前連結会計年度31百万円)は、営業外費用総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定の償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)、「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(会計制度委員会 最終改正平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しています。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は「現金及び預金」に16,000百万円、当連結会計年度末は「有価証券」に10,000百万円含まれております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(有形固定資産の減価償却費の方法) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ121百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 担保に供している資産 現金及び預金 5,600百万円 有価証券 303百万円 建物及び構築物 17,193百万円 土地 8,282百万円 投資有価証券 208百万円 投資その他の資産のその他 300百万円 計 31,887百万円 上記資産は下記の債務の担保に供しております。 短期借入金 1,500百万円 一年以内返済予定の長期借入金 1,372百万円 前受金 10,576百万円 社債 1,500百万円 社債発行に係る被保証債務 2,200百万円 長期借入金 2,183百万円 リース契約 57百万円 計 19,389百万円 2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 6,994百万円 投資有価証券(その他) 287百万円 3 保証債務 会員等の金融機関とのローン契約に対する保証 エクシブ会員 92百万円 ゴルフ会員 390百万円 計 483百万円	1 担保に供している資産 現金及び預金 6,600百万円 建物及び構築物 16,477百万円 土地 8,282百万円 投資有価証券 24百万円 投資その他の資産のその他 1,350百万円 計 32,734百万円 上記資産は下記の債務の担保に供しております。 短期借入金 10,000百万円 一年以内返済予定の長期借入金 586百万円 前受金 6,120百万円 社債 1,500百万円 社債発行に係る被保証債務 1,350百万円 長期借入金 1,597百万円 リース契約 30百万円 計 21,184百万円 2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 8,079百万円 投資有価証券(その他) 90百万円 3 保証債務 会員等の金融機関とのローン契約に対する保証 エクシブ会員 69百万円 ゴルフ会員 260百万円 計 329百万円 連結子会社以外の会社のリース契約等に対する保証 (株)CICS 67百万円 その他 5百万円 計 73百万円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
4	<p>4 当社はコミットメントライン契約による資金調達を行っております。この契約による資金調達枠は100億円であり、当連結会計年度末の資金調達実行残高は100億円で、未実行資金調達枠残高はありません。</p>
5	<p>5 財務制限条項</p> <p>上記コミットメントライン契約には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本ならびに利息および精算金その他支払義務を有する全ての金員を支払うことになっております。</p> <p>貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を平成19年3月決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の80%および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を平成19年3月決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額の80%および直前の決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>また、連結子会社のジャストファイナンス(株)において、一年以内返済予定の長期借入金 1,288百万円、長期借入金 1,933百万円には、以下の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本ならびに利息および精算金その他支払義務を有する全ての金員を支払うことになっております。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の金額を平成17年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>損益計算書上の税引後当期損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119条)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>持分法適用会社である多治見クラシック株式会社が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が純資産の部に計上されています。</p> <p>同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が 53百万円あります。</p> <p>7 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は、次の通りであります。 受取手形 90百万円</p> <p>8 従来、有形固定資産の建設仮勘定に含めて表示しておりました 3,152百万円を、当連結会計年度より販売用不動産に所有目的を変更したため、たな卸資産に振り替えております。</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119条)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>持分法適用会社である多治見クラシック株式会社が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が純資産の部に計上されています。</p> <p>同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が 75百万円あります。</p> <p>7</p> <p>8</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																								
<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産評価損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損 (帳簿価額のうち預託保証金の 額を超える額)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 度会郡 他 4 件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物 等</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎とし、遊休資産については個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。 遊休資産については、市場価格が著しく下落しており、かつ将来の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。 なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については相続税評価額を基礎として算定し、主要な建物等については帳簿価額を零まで減額しております。</p>	工具・器具及び備品	0百万円	土地	2百万円	計	2百万円	建物及び構築物	28百万円	機械装置及び運搬具	19百万円	工具・器具及び備品	16百万円	その他	0百万円	計	65百万円	その他	6百万円	計	6百万円	ゴルフ会員権評価損 (帳簿価額のうち預託保証金の 額を超える額)	2百万円	計	2百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	三重県 度会郡 他 4 件	遊休資産	土地、建物 等	201	<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産評価損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損 (帳簿価額のうち預託保証金の 額を超える額)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>5</p>	車両及び運搬具	2百万円	工具・器具及び備品	0百万円	計	2百万円	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具・器具及び備品	21百万円	ソフトウェア	0百万円	計	41百万円	工具・器具及び備品	0百万円	計	0百万円	ゴルフ会員権評価損 (帳簿価額のうち預託保証金の 額を超える額)	1百万円	計	1百万円
工具・器具及び備品	0百万円																																																								
土地	2百万円																																																								
計	2百万円																																																								
建物及び構築物	28百万円																																																								
機械装置及び運搬具	19百万円																																																								
工具・器具及び備品	16百万円																																																								
その他	0百万円																																																								
計	65百万円																																																								
その他	6百万円																																																								
計	6百万円																																																								
ゴルフ会員権評価損 (帳簿価額のうち預託保証金の 額を超える額)	2百万円																																																								
計	2百万円																																																								
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																						
三重県 度会郡 他 4 件	遊休資産	土地、建物 等	201																																																						
車両及び運搬具	2百万円																																																								
工具・器具及び備品	0百万円																																																								
計	2百万円																																																								
建物及び構築物	12百万円																																																								
機械装置及び運搬具	7百万円																																																								
工具・器具及び備品	21百万円																																																								
ソフトウェア	0百万円																																																								
計	41百万円																																																								
工具・器具及び備品	0百万円																																																								
計	0百万円																																																								
ゴルフ会員権評価損 (帳簿価額のうち預託保証金の 額を超える額)	1百万円																																																								
計	1百万円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,293,584	550,536		42,844,120

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 新株予約権の行使による増加 550,536株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	264,969	3,050		268,019

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 3,050株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	840	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	846	20	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,064	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,844,120	8,800,740		51,644,860

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 8,568,824 株
 新株予約権の行使による増加 231,916 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	268,019	1,812,567		2,080,586

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 53,603 株
 自己株式買付による増加 1,747,200 株
 単元未満株式の買取りによる増加 11,764 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,064	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	1,257	25	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,239	25	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,535百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金</td> <td style="text-align: right;">6,086百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に計上されている中期国債ファンド等</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,950百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,160百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,974百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,003百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,535百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	6,086百万円	有価証券勘定に計上されている中期国債ファンド等	501百万円	現金及び現金同等物	29,950百万円	流動資産	59百万円	固定資産	4,100百万円	資産合計	4,160百万円	流動負債	28百万円	固定負債	1,974百万円	負債合計	2,003百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,281百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金</td> <td style="text-align: right;">7,215百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に計上されている譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,065百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">939百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">915百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,281百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	7,215百万円	有価証券勘定に計上されている譲渡性預金	10,000百万円	現金及び現金同等物	22,065百万円	流動資産	158百万円	固定資産	780百万円	資産合計	939百万円	流動負債	40百万円	固定負債	875百万円	負債合計	915百万円
現金及び預金勘定	35,535百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	6,086百万円																																								
有価証券勘定に計上されている中期国債ファンド等	501百万円																																								
現金及び現金同等物	29,950百万円																																								
流動資産	59百万円																																								
固定資産	4,100百万円																																								
資産合計	4,160百万円																																								
流動負債	28百万円																																								
固定負債	1,974百万円																																								
負債合計	2,003百万円																																								
現金及び預金勘定	19,281百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	7,215百万円																																								
有価証券勘定に計上されている譲渡性預金	10,000百万円																																								
現金及び現金同等物	22,065百万円																																								
流動資産	158百万円																																								
固定資産	780百万円																																								
資産合計	939百万円																																								
流動負債	40百万円																																								
固定負債	875百万円																																								
負債合計	915百万円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借手側				1 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	2,186	1,242	944	機械装置及び 運搬具	1,904	1,266	638
(有形固定資産) その他	1,239	656	582	(有形固定資産) その他	1,260	756	504
(無形固定資産) その他	110	43	66	(無形固定資産) その他	117	66	51
合計	3,536	1,942	1,594	合計	3,282	2,088	1,193
(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			521百万円	1年以内			492百万円
1年超			1,072百万円	1年超			701百万円
合計			1,594百万円	合計			1,193百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			574百万円	支払リース料			535百万円
減価償却費相当額			574百万円	減価償却費相当額			535百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(1) 未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は全て転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。また、未経過受取リース料及び未経過支払リース料は、連結会社の営業債権及び有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、それぞれ「受取利子込み法」及び「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	<p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(1) 未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 貸手側</p> <p>未経過支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911百万円</td> </tr> </table>	1年以内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円	1年以内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円	1年以内	48百万円	1年超	863百万円	合計	911百万円
1年以内	1百万円																														
1年超	1百万円																														
合計	3百万円																														
1年以内	1百万円																														
1年超	1百万円																														
合計	3百万円																														
1年以内	0百万円																														
1年超	百万円																														
合計	0百万円																														
1年以内	0百万円																														
1年超	百万円																														
合計	0百万円																														
1年以内	48百万円																														
1年超	863百万円																														
合計	911百万円																														

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	407	408	0
(2) 社債			
(3) その他			
小計	407	408	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
小計			
合計	407	408	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	350	580	230
小計	350	580	230
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	188	176	11
小計	188	176	11
合計	538	757	218

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
15	15	

4 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
ユーロ円債	3,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	21
非上場債券(社債)	508
中期国債ファンド	501
優先出資証券	1,000
その他	40
(3) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	2,214
関連会社株式	5,067

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 (平成19年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
債券					
国債・地方債等	400	2			402
社債					
その他		3,000			3,000
合計	400	3,002			3,402

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	2	2	0
(2) 社債			
(3) その他			
小計	2	2	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
小計			
合計	2	2	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,325	1,599	274
小計	1,325	1,599	274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	214	126	87
小計	214	126	87
合計	1,539	1,726	186

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1		0

4 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
ユーロ円債	4,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	19
非上場債券(社債)	508
優先出資証券	1,000
コマーシャルペーパー	6,995
譲渡性預金	10,000
その他	5
(3) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	2,306
関連会社株式	5,862

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 (平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
(1)債券					
国債・地方債等		2			2
社債					
その他	6,995	4,000			10,995
(2)その他					
譲渡性預金	10,000				10,000
合計	16,995	4,002			20,998

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 利用しているデリバティブ取引は金利関連では金利スワップ取引であります。かかる金利スワップ取引を利用するのは、借入金の支払利息に係る金利変動リスクを一定の範囲に限定するためであります。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 尚、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連におけるデリバティブ取引については、変動金利を固定金利または変動幅の比較的少ない変動金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のこれらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 社債の発行と多額の借入、多額の有価証券の取得等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴うデリバティブ取引の契約の締結も同時に取締役会で決定されることとなります。為替予約取引の取組みについては最高執行責任者(COO)の決裁によっております。 そして、これらの承認の下デリバティブ取引の実行及び管理は財務部が行っており、取引結果は随時経理部に報告することとなっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年 3月31日)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年 3月31日)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております(一部連結子会社は退職一時金制度のみ)。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,103百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">3,112百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎となる事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	イ 退職給付債務	3,103百万円	ロ 年金資産(退職給付信託含む)	3,112百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	9百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	189百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	199百万円	ヘ 前払年金費用	358百万円	ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	159百万円	イ 勤務費用	366百万円	ロ 利息費用	54百万円	ハ 期待運用収益	40百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	45百万円	ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	335百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,365百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">2,884百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎となる事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>同左</p>	イ 退職給付債務	3,365百万円	ロ 年金資産(退職給付信託含む)	2,884百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	481百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	592百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	110百万円	ヘ 前払年金費用	383百万円	ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	272百万円	イ 勤務費用	423百万円	ロ 利息費用	60百万円	ハ 期待運用収益	46百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	6百万円	ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	444百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年
イ 退職給付債務	3,103百万円																																																																
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	3,112百万円																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	9百万円																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	189百万円																																																																
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	199百万円																																																																
ヘ 前払年金費用	358百万円																																																																
ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	159百万円																																																																
イ 勤務費用	366百万円																																																																
ロ 利息費用	54百万円																																																																
ハ 期待運用収益	40百万円																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	45百万円																																																																
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	335百万円																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																
イ 退職給付債務	3,365百万円																																																																
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	2,884百万円																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	481百万円																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	592百万円																																																																
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	110百万円																																																																
ヘ 前払年金費用	383百万円																																																																
ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	272百万円																																																																
イ 勤務費用	423百万円																																																																
ロ 利息費用	60百万円																																																																
ハ 期待運用収益	46百万円																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	6百万円																																																																
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	444百万円																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 14名 当社一部従業員 87名	当社取締役 13名 当社一部従業員 257名 子会社一部従業員 1名	当社取締役 12名 当社一部従業員 83名 当社関係会社従業員 1名	当社取締役 14名 当社一部従業員 281名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 700,000	普通株 1,000,000	普通株 250,000	普通株 1,000,000
付与日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません	権利確定条件は付されておられません	権利確定条件は付されておられません	権利確定条件は付されておられません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成14年11月1日 ~平成19年6月26日	平成15年11月1日 ~平成20年6月27日	平成18年6月26日 ~平成26年6月25日	平成17年11月1日 ~平成22年6月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利確定前(株)				
期首	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
期首	287,136	710,784	300,000	1,029,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	209,376	160,560	52,560	128,040
失効	-	-	-	-
未行使残	77,760	550,224	247,440	900,960

単価情報

決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	1,639	1,636	2,650	2,517
行使時平均株価(円)	3,087	3,318	3,158	3,047
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 14名 当社一部従業員 87名	当社取締役 13名 当社一部従業員 257名 子会社一部従業員 1名	当社取締役 12名 当社一部従業員 83名 当社関係会社従業員 1名	当社取締役 14名 当社一部従業員 281名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 700,000	普通株式 1,000,000	普通株式 250,000	普通株式 1,000,000
付与日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません	権利確定条件は付されておりません	権利確定条件は付されておりません	権利確定条件は付されておりません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成14年11月1日 ～平成19年6月26日	平成15年11月1日 ～平成20年6月27日	平成18年6月26日 ～平成26年6月25日	平成17年11月1日 ～平成22年6月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利確定前(株)				
期首	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
期首	92,880	657,212	296,928	1,081,152
権利確定	-	-	-	-
権利行使	55,040	58,652	20,448	97,776
失効	37,840	-	-	-
未行使残	-	598,560	276,480	983,376

(注) 平成19年4月1日をもって1株につき1.2株の割合で株式分割を行っており、「期首」は分割後の数であります。

単価情報

決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	1,366	1,364	2,209	2,098
行使時平均株価(円)	2,700	2,554	2,718	2,737
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,038百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">777百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">551百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">355百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定財産</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>分譲用土地建物</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,252百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,914百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併受入資産評価額</td><td style="text-align: right;">1,511百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,767百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,146百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	57百万円	未払賞与	1,038百万円	貸倒引当金	334百万円	未払金	777百万円	役員退職慰労引当金	551百万円	投資有価証券評価損	355百万円	未払事業税	331百万円	退職給付引当金	64百万円	退職給付信託設定財産	122百万円	分譲用土地建物	194百万円	電話加入権評価損	61百万円	減損損失	125百万円	その他	238百万円	繰延税金資産小計	4,252百万円	評価性引当額	338百万円	繰延税金資産合計	3,914百万円	合併受入資産評価額	1,511百万円	その他有価証券評価差額金	95百万円	前払年金費用	145百万円	特別償却準備金	3百万円	その他	11百万円	繰延税金負債合計	1,767百万円	繰延税金資産の純額	2,146百万円	再評価差額金	22百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">962百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">740百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">902百万円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定財産</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>分譲用土地建物</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,257百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,919百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併受入資産評価額</td><td style="text-align: right;">1,511百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,807百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,111百万円</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	57百万円	未払賞与	962百万円	貸倒引当金	740百万円	未払金	902百万円	前受収益	388百万円	役員退職慰労引当金	574百万円	投資有価証券評価損	454百万円	未払事業税	252百万円	退職給付引当金	105百万円	退職給付信託設定財産	151百万円	分譲用土地建物	285百万円	電話加入権評価損	60百万円	減損損失	121百万円	その他	199百万円	繰延税金資産小計	5,257百万円	評価性引当額	338百万円	繰延税金資産合計	4,919百万円	合併受入資産評価額	1,511百万円	その他有価証券評価差額金	111百万円	前払年金費用	155百万円	その他	29百万円	繰延税金負債合計	1,807百万円	繰延税金資産の純額	3,111百万円	再評価差額金	31百万円
ゴルフ会員権評価損	57百万円																																																																																																
未払賞与	1,038百万円																																																																																																
貸倒引当金	334百万円																																																																																																
未払金	777百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	551百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	355百万円																																																																																																
未払事業税	331百万円																																																																																																
退職給付引当金	64百万円																																																																																																
退職給付信託設定財産	122百万円																																																																																																
分譲用土地建物	194百万円																																																																																																
電話加入権評価損	61百万円																																																																																																
減損損失	125百万円																																																																																																
その他	238百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	4,252百万円																																																																																																
評価性引当額	338百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	3,914百万円																																																																																																
合併受入資産評価額	1,511百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	95百万円																																																																																																
前払年金費用	145百万円																																																																																																
特別償却準備金	3百万円																																																																																																
その他	11百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	1,767百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,146百万円																																																																																																
再評価差額金	22百万円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	57百万円																																																																																																
未払賞与	962百万円																																																																																																
貸倒引当金	740百万円																																																																																																
未払金	902百万円																																																																																																
前受収益	388百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	574百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	454百万円																																																																																																
未払事業税	252百万円																																																																																																
退職給付引当金	105百万円																																																																																																
退職給付信託設定財産	151百万円																																																																																																
分譲用土地建物	285百万円																																																																																																
電話加入権評価損	60百万円																																																																																																
減損損失	121百万円																																																																																																
その他	199百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	5,257百万円																																																																																																
評価性引当額	338百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	4,919百万円																																																																																																
合併受入資産評価額	1,511百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	111百万円																																																																																																
前払年金費用	155百万円																																																																																																
その他	29百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	1,807百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,111百万円																																																																																																
再評価差額金	31百万円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない 抱合せ株式消滅額</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>その他永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>合併により継承した税務上の 繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性 引当金額の増減</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益修正</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	永久に損金に算入されない 抱合せ株式消滅額	10.0%	その他永久に損金に 算入されない項目	0.7%	合併により継承した税務上の 繰越欠損金の利用	0.7%	住民税均等割	0.7%	繰延税金資産に係る評価性 引当金額の増減	2.6%	持分法による投資損益	0.3%	投資有価証券売却益修正	0.6%	その他	1.7%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	46.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																																																
永久に損金に算入されない 抱合せ株式消滅額	10.0%																																																																																																
その他永久に損金に 算入されない項目	0.7%																																																																																																
合併により継承した税務上の 繰越欠損金の利用	0.7%																																																																																																
住民税均等割	0.7%																																																																																																
繰延税金資産に係る評価性 引当金額の増減	2.6%																																																																																																
持分法による投資損益	0.3%																																																																																																
投資有価証券売却益修正	0.6%																																																																																																
その他	1.7%																																																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	46.6%																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 (株)エス・アイ・アール

事業内容 ゴルフ場の経営

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

リゾートトラストゴルフ事業(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

効率的な事業運営を目的としたリゾートトラストゴルフ事業(株)を存続会社とし、(株)エス・アイ・アールを消滅会社とする吸収合併

2. 実施した会計処理の概要

企業結合会計基準の共通支配下の取引等の会計処理を適用しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 (株)軽井沢森泉ゴルフクラブ

事業内容 ゴルフ場の経営

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

リゾートトラスト(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

効率的な事業運営を目的としたリゾートトラスト(株)を存続会社とし、(株)軽井沢森泉ゴルフクラブを消滅会社とする吸収合併

2. 実施した会計処理の概要

企業結合会計基準の共通支配下の取引等の会計処理を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

	前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	ゴルフ事業	メディカル事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	41,927	45,080	5,298	4,518	220	97,045		97,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1,513	3	3	515	2,037	(2,037)	
計	41,928	46,593	5,302	4,522	735	99,082	(2,037)	97,045
営業費用	30,797	44,773	5,101	4,189	415	85,277	(2,037)	83,240
営業利益	11,130	1,819	200	333	320	13,804		13,804
資産・減価償却費及び資本的支出								
資産	77,665	59,630	22,505	10,331	4,357	174,490	49,663	224,153
減価償却費	381	3,191	331	849	161	4,914		4,914
資本的支出	644	4,701	40	2,881	89	8,356	388	8,744

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

会員権事業.....ホテル会員権の販売及びリゾート会員権購入者を対象とした金銭の貸与

ホテルレストラン等事業.....ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス(ワンダーネット事業の売上高、継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、商品販売、会員制ホテルの交換利用における手数料収入)、損害保険代理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業、テレマーケティング事業

ゴルフ事業.....ゴルフ場の建設及び経営、ゴルフ会員権の販売及びゴルフ会員権購入者を対象とした金銭の貸与

メディカル事業.....メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与

その他事業.....不動産の賃貸等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は49,663百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(当連結会計年度)

(単位 百万円)

	当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	ゴルフ事業	メディカル事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	44,909	48,061	5,919	5,563	254	104,708		104,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29	1,905	8	6	531	2,481	(2,481)	
計	44,938	49,966	5,928	5,569	785	107,190	(2,481)	104,708
営業費用	33,816	47,804	5,812	5,038	478	92,949	(2,481)	90,468
営業利益	11,122	2,162	116	531	307	14,240		14,240
資産・減価償却費及び資本的支出								
資産	75,177	72,580	24,222	12,822	6,207	191,010	48,973	239,983
減価償却費	419	3,421	332	834	161	5,169		5,169
資本的支出	244	10,696	268	239	226	11,674	334	12,009

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

会員権事業.....ホテル会員権の販売及びリゾート会員権購入者を対象とした金銭の貸与

ホテルレストラン等事業.....ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス(ワンダーネット事業の売上高、継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、商品販売、会員制ホテルの交換利用における手数料収入)、損害保険代理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業、テレマーケティング事業

ゴルフ事業.....ゴルフ場の建設及び経営、ゴルフ会員権の販売及びゴルフ会員権購入者を対象とした金銭の貸与

メディカル事業.....メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設経営のコンサルティング事業、医療設備賃貸業

その他事業.....不動産の賃貸等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 48,973百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり

ます。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度から、連結子会社の一部において、減価償却資産の減価償却の方法を、定率法から定額法へ変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べて、メディカル事業セグメントにおいて営業費用は553百万円少なく、営業利益は553百万円多く計上されております。

また、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により減価償却費を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べて、会員権事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は12百万円多く、営業利益は12百万円少なく、ホテルレストラン等事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は44百万円多く、営業利益は44百万円少なく、ゴルフ事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は2百万円多く、営業利益は2百万円少なく、メディカル事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は16百万円多く、営業利益は16百万円少なく、その他事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は0百万円多く、営業利益は0百万円少なく計上されております。

また、完成前開発物件については、従来、たな卸資産のみで計上していましたが、物件ごとにたな卸資産と建設仮勘定、それぞれに計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べて、資産が、会員権事業セグメントにおいて2,932百万円少なく、ホテルレストラン等事業セグメントにおいて2,932百万円多く計上されております。

また、当連結会計年度から、連結子会社の一部において、従来、年会費を支払期限到来時に一括して収益計上していましたが、月数按分により収益計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べて、メディカル事業セグメントにおいて売上高及び営業利益は50百万円少なく計上されております。

- 6 「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 追加情報」に記載の通り、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、会員権事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は3百万円多く、営業利益は3百万円少なく、ホテルレストラン等事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は84百万円多く、営業利益は84百万円少なく、ゴルフ事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は32百万円多く、営業利益は32百万円少なく、メディカル事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は0百万円多く、営業利益は0百万円少なく、その他事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は0百万円多く、営業利益は0百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,327円91銭	1株当たり純資産額	1,158円18銭
1株当たり当期純利益	158円28銭	1株当たり当期純利益	148円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	155円84銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	147円34銭
		<p>当社は平成19年4月1日付けで普通株式1株に対し普通株式1.2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下の通りであります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,106円59銭
		1株当たり当期純利益	131円90銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	129円87銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,700	7,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,700	7,433
期中平均株式数(千株)	42,335	50,041
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	660	407
(うち新株予約権)	(660)	(407)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
<p>(株式分割)</p> <p>平成19年 2月13日開催の当社取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。 当該株式分割の内容は、下記の通りであります。</p> <p>1 平成19年 4月 1日付をもって、平成19年 3月31日(ただし、当日は株主名簿管理人の休日であるため、実質上は平成19年 3月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割による増加する株式数 普通株式 8,568,824株</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りです。</p>		<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年 5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 資本効率を改善し、機動的な資本政策に資すること</p> <p>(2) 取得対象株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得しうる株式の総数 5,700,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 11,400百万円(上限)</p> <p>(5) 取得する期間 平成20年 5月16日から 平成20年10月31日まで</p>	
<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>		<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	
1株当たり純資産額	1,039円74銭	1株当たり純資産額	1,106円59銭
1株当たり当期純利益	98円28銭	1株当たり当期純利益	131円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	93円87銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	129円87銭
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年 5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 資本効率を改善し、機動的な資本政策を行うため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 1,000,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 2,700百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 平成19年 5月17日から平成19年 6月29日まで</p> <p>なお、当該自己株式の取得は以下の通り終了いたしました。</p> <p>(1) 買付期間 平成19年 5月17日～平成19年 6月 7日</p> <p>(2) 取得した株式の総数 983,400株</p> <p>(3) 取得価額の総額 2,696,496,500円</p> <p>(4) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p>			

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債 (注)2	平成14年 9月30日	300		0.66	銀行保証	平成19年 9月28日
当社	第2回無担保社債 (注)2	平成15年 1月27日	900	750 (150)	0.68	銀行保証	平成25年 1月25日
アール・ティー 開発㈱	第1回物上担保 附社債	平成15年 4月28日	1,500	1,500 (1,500)	0.93	物上担保 社債	平成20年 4月28日
当社	第3回私募無担保 社債(注)2	平成16年 3月31日	400	200 (200)	1.09	銀行保証	平成21年 3月31日
当社	第4回無担保社債 (注)2	平成16年 12月28日	600	400 (200)	1.11	銀行保証	平成21年 12月25日
リゾートトラスト ゴルフ事業㈱	第1回無担保社債	平成19年 3月27日	2,200	2,200	1.04	銀行保証	平成24年 3月27日
アール・ティー 開発㈱	第2回無担保社債	平成20年 3月26日		1,500	0.93	銀行保証	平成25年 3月26日
合計			5,900	6,550 (2,050)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内の数字は内数で1年以内償還予定の金額であり、連結貸借対照表では「一年以内償還社債」に計上しております。

- 2 銀行保証については担保を提供しており「連結貸借対照表注記事項 1」に記載しております。
 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,050	1,098	898	854	1,650

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,560	27,328	1.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,826	4,555	1.47	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,320	8,764	1.62	平成21.9.30~ 平成25.1.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	28,707	40,648		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,095	2,700	1,756	212

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	29,370		14,271		
2 受取手形	4	1,177		1,547		
3 売掛金		2,510		3,543		
4 有価証券	1	906		16,995		
5 商品		168		145		
6 分譲用土地建物		7,444		21,641		
7 原材料		212		279		
8 分譲用不動産支出金	5	37,487		20,800		
9 貯蔵品		184		342		
10 前払費用		538		733		
11 繰延税金資産		2,532		2,531		
12 関係会社短期貸付金		112		482		
13 その他		1,515		1,698		
貸倒引当金		777		402		
流動資産合計		83,383	48.1	84,610	45.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	65,283		70,678		
減価償却累計額		28,872	36,410	32,332	38,346	
(2) 構築物		6,864		8,185		
減価償却累計額		3,890	2,973	5,207	2,977	
(3) 機械及び装置		3,448		3,886		
減価償却累計額		2,433	1,015	2,812	1,074	
(4) 船舶		633		611		
減価償却累計額		579	54	578	33	
(5) 車輛運搬具		312		459		
減価償却累計額		221	90	284	174	
(6) 工具・器具及び備品		9,123		10,385		
減価償却累計額		6,875	2,247	7,509	2,876	
(7) コース勘定			2,197		2,814	
(8) 土地	1		13,513		16,460	
(9) 建設仮勘定	5		36		6,473	
有形固定資産合計			58,539		71,231	37.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権			1,409		1,418
(2) 商標権			12		11
(3) ソフトウェア			526		1,154
(4) 無形固定資産仮勘定			124		173
(5) 施設利用権			207		179
無形固定資産合計			2,281	1.3	2,937
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		5,300		7,232
(2) 関係会社株式			12,556		12,263
(3) その他の関係会社 有価証券			287		90
(4) 出資金			1		0
(5) 長期貸付金			331		2,160
(6) 従業員長期貸付金			2		1
(7) 関係会社長期貸付金			2,297		1,505
(8) 長期前払費用			489		450
(9) 長期性預金	1		4,000		2,500
(10) 繰延税金資産			1,312		1,865
(11) 差入保証金	1		1,932		2,178
(12) その他			650		649
貸倒引当金			69		1,447
投資その他の資産合計			29,091	16.8	29,452
固定資産合計			89,912	51.9	103,621
資産合計			173,295	100.0	188,231

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金			731		759
2 短期借入金	1,6,7		1,500		13,000
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1		1,012		261
4 一年以内償還社債			850		550
5 未払金			5,177		7,340
6 未払費用			3,041		2,946
7 未払法人税等			3,677		2,295
8 未払消費税等			505		-
9 前受金	1		12,433		7,522
10 預り金			213		285
11 前受収益			3,383		3,672
12 その他			26		1,176
流動負債合計			32,552	18.8	39,810
固定負債					
1 社債			1,350		800
2 長期借入金	1		446		185
3 退職給付引当金			89		190
4 役員退職慰労引当金			1,184		1,238
5 長期預り金	3		11,079		16,014
6 預り保証金			72,692		76,492
7 その他			3		23
固定負債合計			86,843	50.1	94,944
負債合計			119,396	68.9	134,754

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		14,013	8.1	14,216	7.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		13,662		13,865	
(2) その他資本剰余金		83		83	
資本剰余金合計		13,746	7.9	13,948	7.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		371		371	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		5		-	
別途積立金		18,300		21,300	
繰越利益剰余金		7,972		8,698	
利益剰余金合計		26,648	15.4	30,370	16.1
4 自己株式		640	0.4	5,206	2.8
株主資本合計		53,768	31.0	53,329	28.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		131	0.1	147	0.1
評価・換算差額等合計		131	0.1	147	0.1
純資産合計		53,899	31.1	53,476	28.4
負債純資産合計		173,295	100.0	188,231	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 会員権売上高		41,575			44,468		
2 ホテルレストラン等 売上高		43,593	85,168	100.0	46,683	91,151	100.0
売上原価							
1 会員権売上原価		11,653			12,586		
2 ホテルレストラン等 売上原価		7,722	19,376	22.8	8,300	20,887	22.9
売上総利益			65,792	77.2		70,264	77.1
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,807			1,977		
2 会員サービス費		767			785		
3 営繕費		3,154			3,049		
4 リネン費		3,635			3,883		
5 貸倒引当金繰入額		134			208		
6 役員報酬		551			654		
7 給料・賞与		21,292			22,396		
8 退職給付費用		304			399		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		94			94		
10 法定福利費		2,480			2,732		
11 福利厚生費		351			388		
12 支払手数料		3,267			3,761		
13 賃借料		2,916			3,168		
14 水道光熱費		3,004			3,359		
15 通信交通費		1,928			2,042		
16 減価償却費		3,784			4,021		
17 租税公課		1,170			1,756		
18 消耗品費		2,090			2,140		
19 その他		1,663	54,400	63.9	1,766	58,589	64.3
営業利益			11,392	13.3		11,675	12.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	4	198		280	
2 有価証券利息		33		94	
3 受取配当金		43		55	
4 割賦利息及び手数料		22		19	
5 受取保証料	4	16		9	
6 投資事業組合利益		83			
7 その他		115	513	211	671
			0.6		0.7
営業外費用					
1 支払利息	4	342		365	
2 社債利息		108		15	
3 株式交付費		13		13	
4 前受金保証料		64		76	
5 シンジケートローン手数料				102	
6 その他		94	623	126	700
			0.7		0.8
経常利益			11,283		11,645
			13.2		12.7
特別利益					
1 固定資産売却益	1	2		2	
2 関係会社株式売却益		1			
3 解約和解金		52			
4 貸倒引当金戻入益			56	494	496
			0.1		0.5
特別損失					
1 固定資産除却損	2	37		36	
2 固定資産売却損	3	6		0	
3 貸倒引当金繰入				1,330	
4 匿名組合評価損				188	
5 減損損失	5	201			
6 投資有価証券評価損		0		64	
7 関係会社株式売却損		4		156	
8 ゴルフ会員権評価損			250	1	1,777
			0.3		1.9
税引前当期純利益			11,089		10,364
			13.0		11.3
法人税、住民税 及び事業税		5,380		4,885	
法人税等調整額		779	4,600	563	4,321
			5.4		4.7
当期純利益			6,488		6,043
			7.6		6.6

売上原価明細書

1 会員権売上原価明細

科目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
建築費	7,703	66.1	7,854	62.5
備品費	1,425	12.2	1,561	12.4
造成費	661	5.7	293	2.3
用地費	1,770	15.2	2,834	22.5
諸経費	93	0.8	41	0.3
会員権売上原価	11,653	100.0	12,586	100.0

(原価計算の方法)

会員権売上原価は個別原価計算による実際原価計算によっております。

2 ホテルレストラン等売上原価明細

科目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品・原材料期首棚卸高	353		380	
当期商品仕入高	2,008	25.9	2,026	24.3
当期原材料仕入高	5,740	74.1	6,318	75.7
合計	8,102		8,725	
商品・原材料期末棚卸高	380		424	
ホテルレストラン等売上原価	7,722		8,300	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,479	13,128	83	13,212
事業年度中の変動額				
新株の発行	533	533		533
剰余金の配当(注1)				
特別償却準備金の取崩				
役員賞与金(注2)				
当期純利益				
自己株式の取得				
別途積立金(注2)				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	533	533		533
平成19年3月31日残高(百万円)	14,013	13,662	83	13,746

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	371	22	17,300	4,349	22,042	630	48,104
事業年度中の変動額							
新株の発行							1,067
剰余金の配当(注1)				1,687	1,687		1,687
特別償却準備金の取崩		16		16			
役員賞与金(注2)				194	194		194
当期純利益				6,488	6,488		6,488
自己株式の取得						10	10
別途積立金(注2)			1,000	1,000			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)		16	1,000	3,622	4,606	10	5,663
平成19年3月31日残高(百万円)	371	5	18,300	7,972	26,648	640	53,768

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	264	264	48,369
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,067
剰余金の配当(注1)			1,687
特別償却準備金の取崩			
役員賞与金(注2)			194
当期純利益			6,488
自己株式の取得			10
別途積立金(注2)			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	133	133	133
事業年度中の変動額合計(百万円)	133	133	5,530
平成19年3月31日残高(百万円)	131	131	53,899

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目(840百万円)を含んでおります。
 (注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	14,013	13,662	83	13,746
事業年度中の変動額				
新株の発行	202	202		202
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
別途積立金				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	202	202		202
平成20年3月31日残高(百万円)	14,216	13,865	83	13,948

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	371	5	18,300	7,972	26,648	640	53,768	
事業年度中の変動額								
新株の発行							405	
剰余金の配当				2,322	2,322		2,322	
特別償却準備金の取崩		5		5				
当期純利益				6,043	6,043		6,043	
自己株式の取得						4,565	4,565	
別途積立金			3,000	3,000				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)		5	3,000	726	3,721	4,565	438	
平成20年3月31日残高(百万円)	371		21,300	8,698	30,370	5,206	53,329	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	131	131	53,899
事業年度中の変動額			
新株の発行			405
剰余金の配当			2,322
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			6,043
自己株式の取得			4,565
別途積立金			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	16	16	16
事業年度中の変動額合計(百万円)	16	16	422
平成20年3月31日残高(百万円)	147	147	53,476

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。	時価法 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 分譲用土地建物・分譲用不動産支出金 個別法による原価法	(1) 商品・原材料・貯蔵品 同左 (2) 分譲用土地建物・分譲用不動産支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く。)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く。)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ・・・3～60年 機械装置及び運搬具 ・・・3～17年 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金の支払利息 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、当期の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は53,899百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により減価償却費を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 56百万円減少しております。</p> <p>(完成前開発物件の支払額の計上方法の変更)</p> <p>完成前開発物件については、従来、分譲用不動産支出金のみで計上していましたが、開発物件が増加し販売仕様の区分がより多様化している現状を踏まえ、開発開始時において仕様区分がほぼ限定されることや、完成前物件の販売開始時点において分譲部分と共用部分等の区分所有が明確になることから、物件ごとに分譲用不動産支出金と建設仮勘定それぞれに計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べて、分譲用不動産支出金が2,932百万円減少し、建設仮勘定が2,932百万円増加しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「新株発行費償却」として掲記されていたものは、当事業年度から「株式交付費」と表示しております。</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含まれておりました「投資事業組合利益」(前事業年度53百万円)は、営業外収益総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含まれておりました「前受金保証料」(前事業年度31百万円)は、営業外費用総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)、『財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について(最終改正平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ & A」(会計制度委員会 最終改正平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しています。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度末は「現金及び預金」に16,000百万円、当事業年度末は「有価証券」に10,000百万円含まれております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却費の方法)</p> <p>当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ106百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 担保に供している資産 現金及び預金 5,600百万円 有価証券 303百万円 建物 13,760百万円 土地 6,816百万円 投資有価証券 208百万円 差入保証金 300百万円 計 26,990百万円 上記資産は下記の債務の担保に供しております。 短期借入金 1,500百万円 一年以内返済予定の長期借入金 472百万円 社債発行に係る被保証債務 2,200百万円 長期借入金 321百万円 前受金 10,576百万円 リース契約 57百万円 関係会社の借入金 2,237百万円 計 17,364百万円 2 保証債務 (1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 ジャストファイナンス(株) 1,397百万円 アール・ティー開発(株) 1,462百万円 計 2,859百万円 (2) 会員等の金融機関とのローン契約に対する保証 エクシブ会員 271百万円 ベイコート倶楽部会員 133百万円 ハイメディック会員 24百万円 マンション購入者 492百万円 ゴルフ会員 401百万円 クルーザークラブ会員 1百万円 計 1,325百万円 3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。 長期預り金 11,079百万円	1 担保に供している資産 現金及び預金 6,600百万円 建物 13,143百万円 土地 6,816百万円 投資有価証券 24百万円 長期性預金 1,000百万円 差入保証金 350百万円 計 27,935百万円 上記資産は下記の債務の担保に供しております。 短期借入金 8,000百万円 一年以内返済予定の長期借入金 136百万円 社債発行に係る被保証債務 1,350百万円 長期借入金 185百万円 前受金 6,120百万円 リース契約 30百万円 関係会社の借入金 3,437百万円 関係会社の私募債 1,500百万円 計 20,759百万円 2 保証債務 (1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 ジャストファイナンス(株) 650百万円 アール・ティー開発(株) 2,712百万円 アール・エフ・エス(株) 2,000百万円 計 5,362百万円 (2) 会員等の金融機関とのローン契約に対する保証 エクシブ会員 448百万円 ベイコート倶楽部会員 450百万円 マンション購入者 445百万円 ゴルフ会員 277百万円 クルーザークラブ会員 0百万円 計 1,622百万円 3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。 長期預り金 16,014百万円

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>4 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については当期の末日が金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 79百万円</p>	<p>4</p>
<p>5 従来、有形固定資産の建設仮勘定に含めて表示しておりました 3,152百万円を、当事業年度より販売用不動産に所有目的を変更したため、分譲用不動産支出金に振替えております。</p>	<p>5</p>
<p>6</p>	<p>6 当社はコミットメントライン契約による資金調達を行っております。この契約による資金調達枠は100億円であり、当事業年度末の資金調達実行残高は100億円で、未実行資金調達枠残高はありません。</p>
<p>7</p>	<p>7 財務制限条項 上記コミットメントライン契約には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本ならびに利息および精算金その他支払義務を有する全ての金員を支払うことになっております。 貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を平成19年3月決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の80%および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。 貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を平成19年3月決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額の80%および直前の決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。 損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。 損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																		
<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記 各項目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取保証料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を認識致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 度会郡 他 4 件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物 等</td> <td style="text-align: center;">201</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎とし、遊休資産については個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。 遊休資産については、市場価格が著しく下落しており、かつ将来の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。 なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については相続税評価額を基礎として算定し、主要な建物等については帳簿価額を零まで減額しております。</p>	工具・器具及び備品	0百万円	土地	2百万円	計	2百万円	建物	6百万円	構築物	12百万円	機械及び装置	7百万円	車輛運搬具	0百万円	工具・器具及び備品	11百万円	計	37百万円	船舶	6百万円	車輛運搬具	0百万円	計	6百万円	受取利息	102百万円	受取保証料	16百万円	支払利息	301百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	三重県 度会郡 他 4 件	遊休資産	土地、建物 等	201	<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記 各項目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取保証料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> </table> <p>5</p>	車輛運搬具	2百万円	工具・器具及び備品	0百万円	計	2百万円	建物	7百万円	構築物	4百万円	機械及び装置	6百万円	車輛運搬具	0百万円	工具・器具及び備品	18百万円	計	36百万円	工具・器具及び備品	0百万円	計	0百万円	受取利息	113百万円	受取保証料	9百万円	支払利息	283百万円
工具・器具及び備品	0百万円																																																																		
土地	2百万円																																																																		
計	2百万円																																																																		
建物	6百万円																																																																		
構築物	12百万円																																																																		
機械及び装置	7百万円																																																																		
車輛運搬具	0百万円																																																																		
工具・器具及び備品	11百万円																																																																		
計	37百万円																																																																		
船舶	6百万円																																																																		
車輛運搬具	0百万円																																																																		
計	6百万円																																																																		
受取利息	102百万円																																																																		
受取保証料	16百万円																																																																		
支払利息	301百万円																																																																		
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																
三重県 度会郡 他 4 件	遊休資産	土地、建物 等	201																																																																
車輛運搬具	2百万円																																																																		
工具・器具及び備品	0百万円																																																																		
計	2百万円																																																																		
建物	7百万円																																																																		
構築物	4百万円																																																																		
機械及び装置	6百万円																																																																		
車輛運搬具	0百万円																																																																		
工具・器具及び備品	18百万円																																																																		
計	36百万円																																																																		
工具・器具及び備品	0百万円																																																																		
計	0百万円																																																																		
受取利息	113百万円																																																																		
受取保証料	9百万円																																																																		
支払利息	283百万円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	264,969	3,050	-	268,019

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,050株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	268,019	1,812,567	-	2,080,586

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 53,603 株

自己株式買付による増加 1,747,200 株

単元未満株式の買取りによる増加 11,764 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借手側				1 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	1,021	577	443	機械及び装置	655	544	111
車輛運搬具	1,055	606	448	車輛運搬具	1,065	665	400
工具・器具及び備品	764	313	451	工具・器具及び備品	782	415	366
合計	<u>2,840</u>	<u>1,497</u>	<u>1,343</u>	合計	<u>2,503</u>	<u>1,625</u>	<u>878</u>
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			410百万円	1年以内			373百万円
1年超			932百万円	1年超			504百万円
合計			<u>1,343百万円</u>	合計			<u>878百万円</u>
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			444百万円	支払リース料			404百万円
減価償却費相当額			444百万円	減価償却費相当額			404百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">962百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">480百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">697百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>分譲用土地建物</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定財産</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,091百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,844百万円</td></tr> </table>	未払賞与	962百万円	ゴルフ会員権評価損	571百万円	役員退職慰労引当金	480百万円	未払金	697百万円	貸倒引当金	321百万円	未払事業税	291百万円	分譲用土地建物	194百万円	退職給付引当金	36百万円	退職給付信託設定財産	122百万円	投資有価証券評価損	161百万円	減損損失	125百万円	その他	127百万円	繰延税金資産合計	4,091百万円	その他有価証券評価差額金	94百万円	前払年金費用	145百万円	特別償却準備金	3百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	247百万円	繰延税金資産の純額	3,844百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">904百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">513百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">787百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">728百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>分譲用土地建物</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定財産</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,692百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,397百万円</td></tr> </table>	未払賞与	904百万円	ゴルフ会員権評価損	513百万円	役員退職慰労引当金	502百万円	未払金	787百万円	貸倒引当金	728百万円	未払事業税	193百万円	分譲用土地建物	285百万円	退職給付引当金	77百万円	退職給付信託設定財産	151百万円	投資有価証券評価損	238百万円	減損損失	121百万円	その他	189百万円	繰延税金資産合計	4,692百万円	その他有価証券評価差額金	110百万円	前払年金費用	155百万円	その他	29百万円	繰延税金負債合計	294百万円	繰延税金資産の純額	4,397百万円
未払賞与	962百万円																																																																										
ゴルフ会員権評価損	571百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	480百万円																																																																										
未払金	697百万円																																																																										
貸倒引当金	321百万円																																																																										
未払事業税	291百万円																																																																										
分譲用土地建物	194百万円																																																																										
退職給付引当金	36百万円																																																																										
退職給付信託設定財産	122百万円																																																																										
投資有価証券評価損	161百万円																																																																										
減損損失	125百万円																																																																										
その他	127百万円																																																																										
繰延税金資産合計	4,091百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	94百万円																																																																										
前払年金費用	145百万円																																																																										
特別償却準備金	3百万円																																																																										
その他	3百万円																																																																										
繰延税金負債合計	247百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	3,844百万円																																																																										
未払賞与	904百万円																																																																										
ゴルフ会員権評価損	513百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	502百万円																																																																										
未払金	787百万円																																																																										
貸倒引当金	728百万円																																																																										
未払事業税	193百万円																																																																										
分譲用土地建物	285百万円																																																																										
退職給付引当金	77百万円																																																																										
退職給付信託設定財産	151百万円																																																																										
投資有価証券評価損	238百万円																																																																										
減損損失	121百万円																																																																										
その他	189百万円																																																																										
繰延税金資産合計	4,692百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	110百万円																																																																										
前払年金費用	155百万円																																																																										
その他	29百万円																																																																										
繰延税金負債合計	294百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	4,397百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載してありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,265円96銭	1株当たり純資産額	1,078円94銭
1株当たり当期純利益	153円26銭	1株当たり当期純利益	120円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	150円91銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	119円79銭
当社は平成19年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下の通りであります。			
		1株当たり純資産額	1,054円97銭
		1株当たり当期純利益	127円72銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	125円76銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,488	6,043
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,488	6,043
期中平均株式数(千株)	42,335	50,041
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	660	407
(うち新株予約権)	(660)	(407)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
<p>(株式分割)</p> <p>平成19年 2月13日開催の当社取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記の通りであります。</p> <p>1 平成19年 4月 1日付をもって、平成19年 3月31日(ただし、当日は株主名簿管理人の休日であるため、実質上は平成19年 3月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割による増加する株式数 普通株式 8,568,824株</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りです。</p>		<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年 5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 資本効率を改善し、機動的な資本政策に資すること</p> <p>(2) 取得対象株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得しうる株式の総数 5,700,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 11,400百万円(上限)</p> <p>(5) 取得する期間 平成20年 5月16日から平成20年10月31日まで</p>	
<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>		<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	
1株当たり純資産額	955円19銭	1株当たり純資産額	1,054円97銭
1株当たり当期純利益	70円79銭	1株当たり当期純利益	127円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	67円61銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	125円76銭
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年 5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 資本効率を改善し、機動的な資本政策を行うため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 1,000,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 2,700百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 平成19年 5月17日から平成19年 6月29日まで</p> <p>なお、当該自己株式の取得は以下の通り終了いたしました。</p> <p>(1) 買付期間 平成19年 5月17日～平成19年 6月 7日</p> <p>(2) 取得した株式の総数 983,400株</p> <p>(3) 取得価額の総額 2,696,496,500円</p> <p>(4) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p>			

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	アサヒビール(株)	563,400	1,157
		ミズホ・プリファード・キャピタル6リミテッド	10	1,000
		(株)十六銀行	213,000	122
		名工建設(株)	108,000	77
		アスカ(株)	90,000	67
		カネ美食品(株)	18,150	51
		(株)サンヨーハウジング名古屋	352	36
		(株)小林洋行	76,700	35
		(株)タクミナ	77,000	35
		東洋紡績(株)	160,000	33
		その他 17銘柄	152,305	99
		計		1,458,917

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	ユーロ円債	4,000	4,000
		第220回 利付国債	2	2
		小計	4,002	4,002
	その他有価証券	三井住友銀行円建永久劣後債	500	508
小計		500	508	
有価証券	その他有価証券	コマーシャルペーパー	7,000	6,995
		譲渡性預金	10,000	10,000
		小計	17,000	16,995
計		21,502	21,506	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ソフトバンク・IT・ファンド2号	1	2
		JAIC 日本・アジア3号	1	2
計		-	5	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	65,283	5,442	47	70,678	32,332	2,050	38,346
構築物	6,864	1,337	15	8,185	5,207	356	2,977
機械及び装置	3,448	530	92	3,886	2,812	266	1,074
船舶	633	-	22	611	578	13	33
車輛運搬具	312	158	11	459	284	53	174
工具・器具及び備品	9,123	1,749	486	10,385	7,509	1,016	2,876
コース勘定	2,197	617	-	2,814	-	-	2,814
土地	13,513	2,946	-	16,460	-	-	16,460
建設仮勘定	36	11,595	5,158	6,473	-	-	6,473
有形固定資産計	101,412	24,378	5,834	119,956	48,724	3,755	71,231
無形固定資産							
借地権	1,409	8	-	1,418	-	-	1,418
商標権	21	3	-	24	13	4	11
ソフトウェア	2,778	861	-	3,639	2,484	233	1,154
無形固定資産仮勘定	124	232	183	173	-	-	173
施設利用権	662	-	-	662	483	27	179
無形固定資産計	4,996	1,105	183	5,918	2,981	265	2,937
長期前払費用	571 (471)	119 (79)	128 (128)	563 (422)	112 (40)	30 (13)	450 (382)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	東京ベイコート倶楽部	3,291百万円
構築物	東京ベイコート倶楽部	72百万円
機械及び装置	東京ベイコート倶楽部	175百万円
工具・器具及び備品	東京ベイコート倶楽部	1,104百万円
土地	トラスティ開発用地	1,245百万円
	東京ベイコート倶楽部	1,377百万円
	軽井沢森泉ゴルフクラブ合併	67百万円
建設仮勘定	ホテルトラスティ東京ベイサイド	3,463百万円
	分譲用不動産支出金からの振替	2,932百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建設仮勘定	トラスティ開発用地	1,247百万円
-------	-----------	----------

3 長期前払費用の(内書)は、延払保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	847	1,796	27	766	1,849
役員退職慰労引当金	1,184	94	40		1,238

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄のうち、766百万円は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	801
預金の種類	
定期預金	8,207
普通預金	4,109
当座預金	1,137
積立預金	8
別段預金	6
計	13,470
合計	14,271

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)鶴田商店	30
(株)大阪誠建	21
(有)宝栄興業	19
(有)エフワングループ	18
アイトー電設(株)	17
その他(注)	1,441
合計	1,547

(注) (株)アベエクスプレス他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	73
" 5月 "	66
" 6月 "	107
" 7月 "	65
" 8月 "	55
" 9月 "	56
" 10月以降満期	1,123
合計	1,547

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
会員権購入者	2,003
(株)名古屋カード	221
三菱UFJニコス(株)	179
三井住友カード(株)	92
りそなカード(株)	77
トヨタファイナンスカードサービス(株)	75
その他(注)	893
合計	3,543

(注) シティカードジャパン(株)他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,510	45,233	44,201	3,543	92.6	24.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(百万円)
売店商品・特販品	103
客室冷蔵庫飲料等	27
煙草	5
自動販売機飲料等	2
その他	6
合計	145

ホ 分譲用土地建物

	名称(所在地)	口数 (口)	面積		金額 (百万円)
			建物(m ²)	土地(m ²)	
分譲用 土地建物	東京ベイコート倶楽部 (東京都江東区)	2,888.0	15,671.96	4,999.39	16,851
	エクシブ京都 八瀬離宮 (京都市左京区)	420.0	1,963.17	4,088.23	1,452
	エクシブ浜名湖 (浜松市西区)	354.5	1,660.84	2,308.39	1,122
	エクシブ鳴門 (徳島県鳴門市)	264.5	895.41	1,487.73	501
	エクシブ蓼科 (長野県茅野市)	123.5	588.39	2,140.86	437
	エクシブ那須白河 (福島県西白河郡西郷村)	273.0	1,189.68	4,372.76	390
	その他(エクシブ)	448.0	2,393.57	1,814.08	885
	合計	4,771.5	24,363.02	21,211.44	21,641

(注) 口数は、1部屋・14口換算(「東京ベイコート倶楽部は」1部屋・15口換算)により記載しております。

ヘ 分譲用不動産支出金

品目			金額(百万円)
(物件名)	(所在地)	(敷地面積)m ²	
エクシブ箱根離宮	神奈川県足柄下郡箱根町	20,657	6,997
エクシブ有馬離宮	神戸市北区	24,717	4,674
鬼怒川	栃木県日光市	39,470	2,696
エクシブ山中湖 サンクチュアリ・ヴィラ	山梨県南都留郡山中湖村	23,086	2,146
湯河原	神奈川県足柄郡湯河原町	52,217	1,250
鳥羽	三重県鳥羽市	35,757	1,192
内房総 保田	千葉県安房郡鋸南町	425,000	869
南房総 雀島	千葉県いすみ市	51,663	735
軽井沢	長野県北佐久郡軽井沢町	13,722	235
合計			20,800

ト 原材料・貯蔵品

品目		金額(百万円)
原材料	料理 (一般食材・魚介類・精肉類・青果類)	137
	飲料	142
小計		279
貯蔵品	パンフレット類	147
	重油・灯油	40
	客室等消耗備品類	15
	切手・印紙	9
	JR回数券	1
	その他	128
小計		342
合計		622

チ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
アール・ティー開発(株)	4,200
(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル	1,045
(株)ウェル・トラスト	1,021
(株)ハイメディック	300
第一アドシステム(株)	120
リゾートトラストゴルフ事業(株)	100
(株)ジェス	14
ジャストファイナンス(株)	10
ベストクレジット(株)	10
アール・エフ・エス(株)	10
RESORTTRUST PALAU, INC.	6
アール・シー・アイ・ジャパン(株)	6
(有)森泉郷管理サービス	3
(関連会社株式)	
(株)メイプルポイントゴルフクラブ	3,166
(株)オークモントゴルフクラブ	1,233
多治見クラシック(株)	465
(株)セントクリークゴルフクラブ	356
オフィシア(株)	147
岡崎クラシック(株)	37
(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	10
合計	12,263

(b) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ヤオキウコーポレーション	13
魚よし	12
(有)ミルクィウェイ	12
(株)中條	11
(株)エトワール海渡	11
その他(注)	698
合計	759

(注) (有)鹿祿他

ロ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	10,000
(株)あおぞら銀行	1,000
(株)横浜銀行	1,000
住友信託銀行(株)	1,000
合計	13,000

(注) (株)みずほ銀行が主幹事として構成されたシンジケートローンであります。

ニ 長期預り金

区分	金額(百万円)
(株)ハイメディック	10,044
ジャストファイナンス(株)	2,450
アール・エフ・エス(株)	2,000
アール・シー・アイ・ジャパン(株)	620
(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル	450
(株)ジェス	300
(株)サンホテルエージェント	150
合計	16,014

ホ 預り保証金

区分	金額(百万円)
エクシブ 償却型	25,043
非償却型	29,012
サンメンバーズ	10,205
東京バイコート倶楽部	5,232
その他	6,998
合計	76,492

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
株券の種類	100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日		
1単元の株式数	100株		
株式の名義書換え			
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店		
名義書換手数料	無料		
新券交付手数料	無料		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.resorttrust.co.jp		
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株以上所有の株主に対し、「株主ご優待券」を、以下の基準により発行する。		
	所有株式数	優待券枚数	利用施設
	100株以上 500株未満 500株以上 1,000株未満 1,000株以上 2,000株未満 2,000株以上 3,000株未満 3,000株以上 5,000株未満 5,000株以上 10,000株未満 10,000株以上	1枚(3割引券) 1枚(5割引券) 2枚(5割引券) 3枚(5割引券) 4枚(5割引券) 5枚(5割引券) 10枚(5割引券)	レストラン飲食代金割引 当社が運営するエクセレントクラブローズルーム名古屋、エクセレントクラブローズルーム大阪、エクセレントクラブ新宿、エクセレントクラブ神戸、ベイコート・エクスィブ・サンメンバーズホテル内のレストラン 宿泊室料割引 ホテルトラスティ名古屋 ホテルトラスティ名古屋栄 ホテルトラスティ心斎橋 ホテルトラスティ東京ベイサイド
(1) 所有株式数に応じ、優待券1枚につき30%割引または50%割引 (2) 優待券1枚につき5名まで利用可能 有効期間は1年間(翌年の6月30日まで)とする。			

(注) 1 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月19日関東財務局長に提出

(1)の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

事業年度 第35期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

平成19年12月20日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成19年5月15日 至 平成19年5月31日)

平成19年6月13日
関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日)

平成19年7月12日
関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成19年10月16日 至 平成19年10月31日)

平成19年11月9日
関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日)

平成19年12月10日
関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成20年5月15日 至 平成20年5月31日)

平成20年6月11日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

リゾートトラスト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 昭二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条2項の業務を継続的に行っている。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

リゾートトラスト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 幹太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、会社は完成前開発物件の支払額の計上方法を、又、連結子会社(株)ハイメディックは、有形固定資産の減価償却方法及び年会費収益計上方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

リゾートトラスト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 昭二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条2項の業務を継続的に行っている。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

リゾートトラスト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 幹太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より、完成前開発物件の支払額の計上方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。